

第6章 青少年の学歴希望の縦断的変化と家庭的背景

王傑(日本学術振興会)

1. はじめに

日本では長きにわたる学歴社会への注目の延長線上において、青少年の学歴希望(教育アスピレーション)に関する研究成果が数多く蓄積されている。青少年の学歴希望の実態、学歴希望と学力獲得との関連、学歴希望と高校ランクとの関連、学歴希望が実際の教育達成に及ぼす影響、家庭環境が子どもの学歴希望に及ぼす影響など、これらのテーマはいずれも実証レベルで研究されてきた。しかしながら、セクショナルデータに基づく横断的研究がその大半を占め、青少年の学歴希望の個人レベルの変化を追跡した研究は比較的少ない。

学歴希望の個人レベルの変化を考察した調査研究として、菊地(1986)の高校生2時点パネル、耳塚ら(1986)の中学生追跡研究、吉本・小杉ら(1989)の高校生パネル、中村ら(2010)の高校生5時点パネル、王(2013)の小中高生3時点パネルを列挙できるが、菊地、吉本・小杉ら、中村らの研究はいずれも高校在学者の学歴希望の縦断的変化を注目しており、高校以前の児童生徒の学歴希望に関する追跡研究はなされていない。近年、一部の研究(浜島・武内 2002、王前掲)によると、日本の青少年は小学校段階から「将来、どのレベルの教育を受けるか」について考えはじめるという。とはいっても、青少年の学歴希望はどの学年において、どのように形成されるかについては十分に明らかにされていない。青少年の学歴希望の萌芽、初期形成過程の解明は、日本だけでなく各国共通の課題である。社会的・文化的文脈によっては、小学校の低学年から、ひいては就学前教育から、学歴希望の芽生えや初期形成を考察する必要があると推測される。

本章もデータの制約により、小学校の早い時期から青少年の学歴希望の形成を考察することは難しいものの、小学校6年生の時点、つまり小学校の最終学年を学歴希望の個人レベルの変化を追うスタートラインにすることことができた。具体的には、お茶の水女子大学の研究グループが東北地方のある小都市で蒐集した1つのコーホートの小6時、中3時、高3時の3時点パネルデータを用いて、同地域の青少年の学歴希望の縦断的変化のあり方を考察し、さらにその変化と家庭的背景や成績要素との関連を明らかにすることを本章の目的とする。

2. 調査エリアと使用するデータ

改めて本章で使用されるのは、科学研究費助成金基盤研究(B)「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」(Japan Education Longitudinal Study、略称 JELS、研究代表者はお茶の水女子大学の耳塚寛明教授)が 2004 年から 2013 年にかけて、東北地方のある小都市の青少年を対象に蒐集したパネルデータである。

C エリアと名付けられるこの小都市は、調査を実施し始めた 2004 年当初の人口数は 9 万人弱であったが、2005 年の市町村合併により 12 万人へと増加し、近年約 11 万人となっている。市内の 2004 年の就業人口分布は第一次産業が約 10%、第二次産業が約 30%、第三次産業が約 60% を占めており、それ以降はほとんど変化していない。また同市の 1 人あたりの市民所得は減少している傾向にあり、全国平均の約 8 割に相当する。近年実施した全国学力テストでは、同市の小中学校対象科目の点数はほぼ全国標準を上回っており、決して学力の低い地域でない。しかし、高校卒業者の高等教育進学率は全国の平均を十数パーセント下回っている。自宅から通学できる高等教育機関はごく限られているため、ほとんどの進学者が地元を離れる。そのため、学費のほか住居費等もかかり、進学・修学の費用は必然的に高くなる。つまり、児童生徒の学力が比較的高いものの、市民所得が比較的低く、高等教育機関が集中地域に立地されていないことから、高等教育への進学率が相対的に低い自治体の一つである。東北地方に限らず、全国にこのような地方自治体が存在する。

偏差値の低い私立高校 1 校を除き、C エリアにあるすべての学校は公立校である。そして、すべての公立校の小 3、小 6、中 3 と高 3 は 2004 年以降 3 年ごとに JELS の各種調査に協力してきた。2004 年度の小 3 はその後、2007 年度の小 6、2010 年度の中 3、2013 年度の高 3 になるため、児童生徒の ID を基準とするデータの接続により、4 時点のパネルデータが作成されている。本章では、このコードホートのパネルデータを使用するが、本研究が着目する青少年の学歴希望という質問は小 6 から設けられているため、小 3 時のデータを除いた同コードホート小 6、中 3 と高 3 の 3 時点のパネルデータを使用することにした。

児童生徒を対象とする質問紙調査は、実施されている。保護者質問紙調査、学力調査などは一部の年度のみで実施されている。データの接続によって、児童生徒の複数時点の学校生活、成績、学校外教育の利用状況、家庭生活、学歴希望、進路選択、進学に関する経済的知識の所有、職業意識、自尊感情、家庭の文化的経済的状況、学校外教育費支出、親の高等教育費負担意識と準備、親子関係、子に対する親の教育期待など、非常に豊富な情報を入手することができる。

小6以降の各年度に実施した調査の種類と回収状況は表6-1の通りである。小6時と中3時の親子ペア質問紙調査は、市教育委員会と学校の協力を得て予め保護者に質問紙調査承諾書を徴し、承諾した親子のみを対象に実施されたため、児童生徒票と保護者票の回収状況は同じか僅差であり、どちらも比較的高い回収率を実現させた。一方、この2時点の学力調査は授業を通じて実施されたため、未回収は欠席者に留まる。高3質問紙調査について、保護者に承諾書を徴せず、集団自己記入式を採用したため、97.4%の有効回収率を得ている。ただし、高3では1つの私立高校の調査未参加などにより、回収数は767に留まった¹。追跡の視点からいうと、小6→中3のサンプルの脱落は保護者承諾書による部分が大きく、中3→高3のサンプルの脱落は1校の私立高校の調査不参加が主な原因と考えられる。結果的に、小6時の有効回答数(996)をベースに計算すると、中3時の追跡率78.6%、3時点ともに追跡できたという意味の追跡率53.8%である(表6-2)。本章では536名の3時点追跡者を分析対象とする。

表6-1 年度別に実施した調査の種類と有効回収数、回収率

2007年(小6時)	2010年(中3時)	2013年(高3時)
児童質問紙調査(996、90.2%)	生徒質問紙調査(928、84.3%)	生徒質問紙調査(767、97.3%)
保護者質問紙調査(996、90.2%)	保護者質問紙調査(908、82.5%)	
算数学力調査(1095、99.2%)	数学学力調査(1072、97.4%)	
国語学力調査(1094、99.1%)	学校窓口調査(10、100%)	
担任質問紙調査(22、100%)		

注：各年度の調査はいずれも11月に実施されている。

表6-2 3時点パネルの追跡状況

2007年(小6時)	2010年(中3時)	2013年(高3時)
996	⇒ 783	⇒ 536
100%	⇒ 78.6%	⇒ 53.8%

注：児童生徒質問票の回収数を基準とする。

3時点追跡者の特性を推定するために、いくつかの指標を用いて、3時点ともに追跡できた対象者と小6時、中3時、高3時の標本全体と比較してみた(表6-3)。その結果、3時点追跡者群は、①男子の割合がやや低い、②学力調査の算数・数学の正答率がやや高く、分散がやや小さい、③親の高等教育経験率がやや高く、低所得層出身者の割合がやや低く、高所得層出身者の割合がやや高いといった特徴をもつことがわかった。言い換えると、3時点追跡者群の女子の割合がやや高く、成績が相対的に優れており、文化的および経済的に恵まれていない者の割合がやや小さく、恵まれた者の割合がやや大き

い。しかしこのようなバイアスが確認されているものの、極端に偏ったデータでないことも判断できる。地方小都市の青少年の関連情報を多側面から長年にわたって追跡したという意味で、極めて貴重なパネルデータであると言える。

表 6-3 3 時点追跡者群のバイアスの推定

サンプル数	男子(%)	進学校 在学(%)	算数・数学正答率			主な養育 者HE経験 (%)	家庭収入の分布(%)			
			平均値	中央値	標準偏差		400万 円未満	400～700 万円未満	700万 円以上	無回答 (%)
小6全体	996	49.8	45.907	45.500	18.011					
3時点追跡者群	536	44.4	51.164	50.000	16.225					
中3全体	928	49.6	62.869	63.600	21.075	40.6	32.3	35.0	25.3	7.5
3時点追跡者群	536	44.4	70.867	72.700	16.451	44.6	27.7	35.8	31.3	5.2
高3全体	767	46.8	49.4							
3時点追跡者群	536	44.4	51.7							

注：主な養育者の81.7%が母親である。

次節では上述した3時点パネルデータを用いて、対象者たち（3時点追跡者群）が小6、中3、高3の時点で回答した最終学歴希望の分布の推移、個人レベルの学歴希望の変化パターンや加熱冷却の状況、さらに学歴希望の個人レベルの変化と家庭の経済的状況、親の高等教育経験、および成績要素との関連を明らかにする。

3. 分析結果

3-1 3時点追跡者群の各時点での学歴希望の分布

3時点追跡者群が小6時、中3時と高3時に回答した最終学歴希望の分布は図6-1に示す。まず「その他」と「無回答」の割合の合計はどの時点でも非常に小さく、小6時でも3.1%に留まることがわかる。つまり、ほとんどの対象者が小6の時点で「将来、受けたい教育のレベル」について明確な回答をしている。

そして学年の上昇に伴い、3時点追跡者群全体の学歴希望の分布は次のように推移する。①「高校以下」の希望者は31.9%から23.3%へ減少した後、30.6%に逆戻りした、②「専門学校・各種学校」の希望者の割合は小6時と中3時に22%台であったが、中3と高3の間に10.5%減少した、③「短期大学」の希望者は一貫して小さい比率を占め、かつ減少している、④「大学以上」の希望者の割合は37.3%から49.1へ、さらに53.2へと、明らかに増大する傾向にある。小6時、中3時と比べ、高3時の学歴希望の分布はいっそう「大学以上」と「高校以下」へ二極分化している。

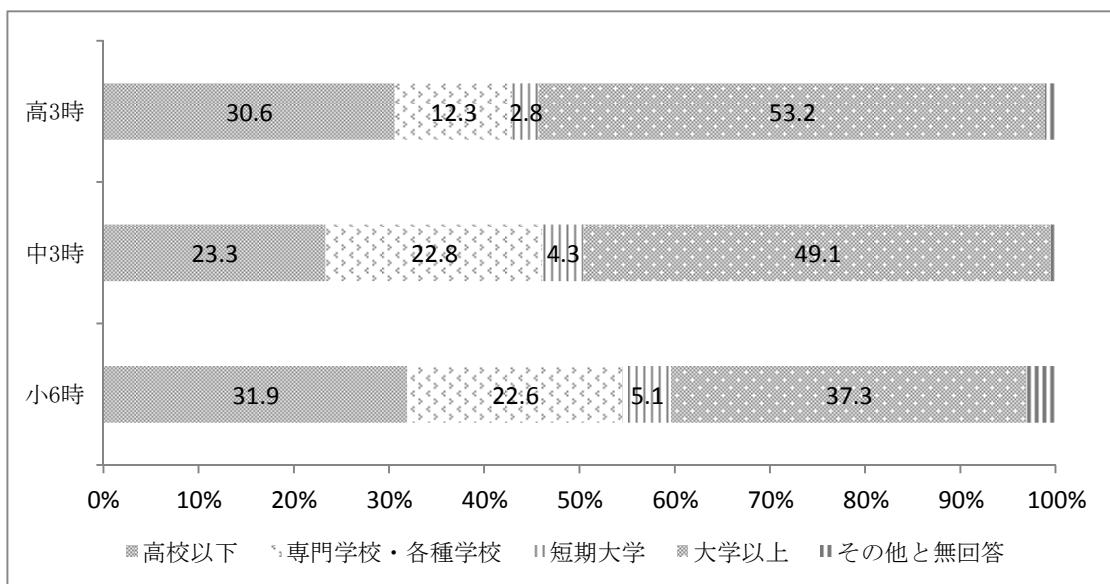


図 6-1 3 時点追跡者群の各時点での学歴希望の分布

3-2 個人レベルの学歴希望の縦断的変化のパターンと加熱冷却

個人レベルの学歴希望の変化パターンをわかりやすく提示するために、生徒が各時点で回答した最終学歴希望をそれぞれ「専門学校・各種学校」と「短期大学」を「短期高等教育」に、「その他」と「無回答」を欠損値にレコーディングし、「高校以下」、「短期高等教育」、「大学以上」という3つのカテゴリにまとめた。そのことにより、小6と中3の2時点の間に、それから中3と高3の2時点の間に、対象者の学歴希望にそれぞれ9つの変化パターンが存在し、1つのパターンの占める割合の平均は11.1%となる。小6→中3→高3の3時点の場合、27つの変化パターンが存在し、1つのパターンの占める割合の平均は3.7%となる。

小6時と中3時の間の9つの変化パターンとそれぞれの占める割合は図6-2に示される。最も割合の大きいパターンは「大学以上」→「大学以上」(27.9%)、次に割合の大きいパターンは「高校以下」→「高校以下」(14.2%)である。ほかに、「短期高等教育」→「大学以上」の割合(13.5%)も平均値(11.1%)を上回っている。加熱と冷却の視点からこの2時点の学歴希望の個人レベルの変化を見ると、一貫型 53.2%、加熱型 32.1%、冷却型 14.9%となる。

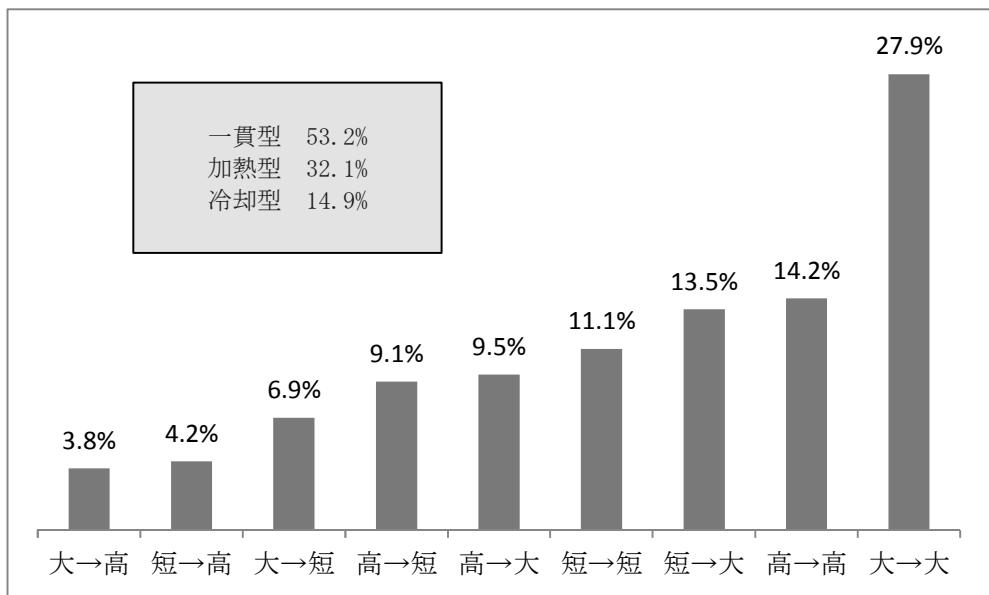


図 6-2 小 6→中 3 の学歴希望の変化パターンと加熱冷却

中 3 と高 3 の間の個人レベルの学歴希望の変化パターン、各パターンの占める割合および加熱冷却の分布は図 6-3 に示される。9 つの変化パターンのなかで、「大学以上」→「大学以上」の割合は突出して大きい(43.3%)。次に割合の大きいパターンは低学歴希望の「高校以下」→「高校以下」(17.6%)である。「短期高等教育」→「高校以下」(10.1%)、「短期高等教育」→「大学以上」(8.7%)、「短期高等教育」→「短期高等教育」(8.3%)の割合も比較的大きいが、平均値を下回っている。加熱冷却の視点からまとめると、一貫型 69.2%、加熱型 14.2%、冷却型 16.5%となる。すなわち、一貫型の占める割合は 7 割弱、加熱型と冷却型の割合は僅差に留まる 15%前後である。小 6→中 3 の間と比べ、中 3→高 3 の間の学歴希望の安定率がずっと高く、加熱率がずっと低い。

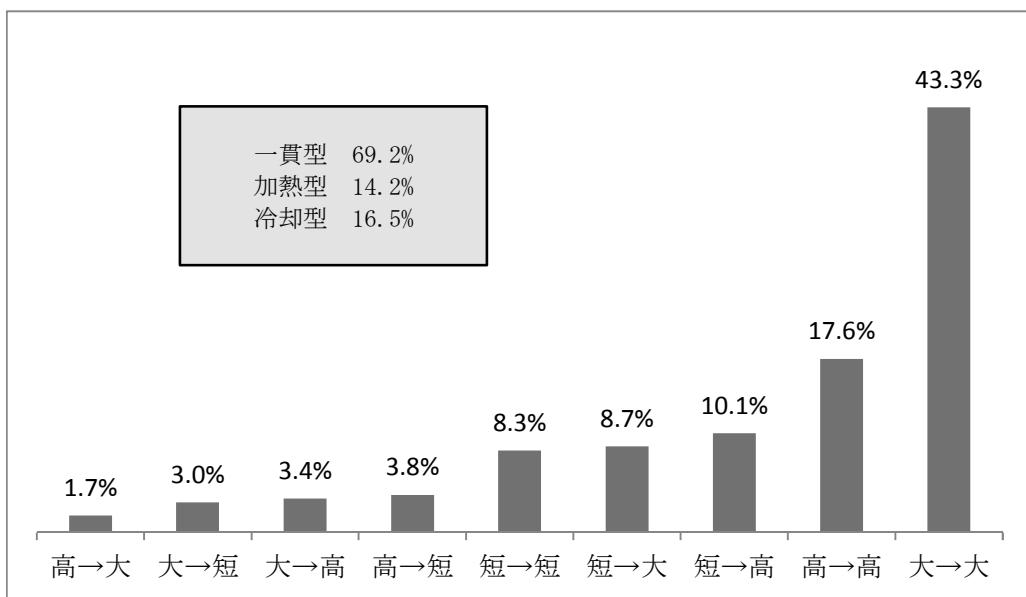


図 6-3 中 3→高 3 の学歴希望の変化パターンと加熱冷却

小 6→中 3→高 3 の 3 時点の学歴希望の個人レベルの変化パターン、各パターンの占める割合および加熱冷却の分布を示すのは図 6-4 である。27 つの変化パターンのなかで、最も割合の大きい 6 パターンは「大学以上」→「大学以上」→「大学以上」(25.6%)、「高校以下」→「高校以下」→「高校以下」(11.4%)、「短期高等教育」→「大学以上」→「大学以上」(11.4%)、「高校以下」→「大学以上」→「大学以上」(8.3%)、「短期高等教育」→「短期高等教育」→「大学以上」(4.7%)、「高校以下」→「短期高等教育」→「高校以下」(4.3%) であり、どのパターンも平均値の 3.7% を上回っている。3 時点で同じカテゴリを希望した一貫型は 39.9%、ほかに加熱型 31.8%、冷却型 15.2%、冷却後加熱 5.2%、加熱後冷却 7.8% という結果となる。

さらに図 6-4 の結果に基づき、小 6 時と高 3 時の学歴希望のみ比較したところ、同じカテゴリの学歴を希望する割合は 50.6% あった(表略)。つまり、小 6 と高 3 の間の 6 年間に学歴希望の加熱や冷却が生じたものの、3 時点追跡者のなかで小 6 時の学歴希望は、結果的に高 3 時の学歴希望と同じレベルにあるのは、約 5 割である。

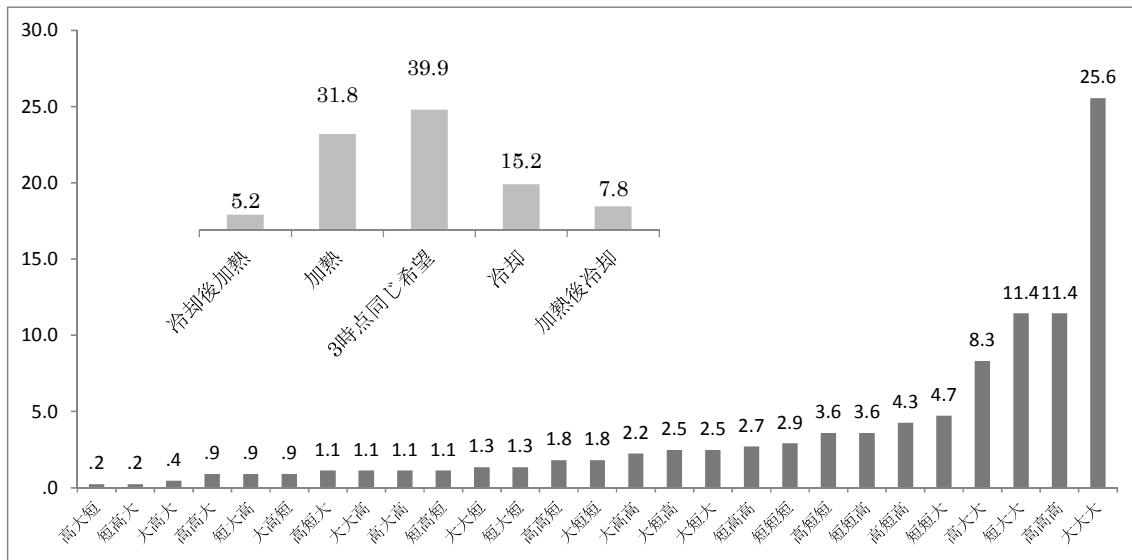


図 6-4 小 6→中 3→高 3 の学歴希望の変化パターンと加熱冷却

3-3 青少年の学歴希望の縦断的変化と家庭的背景との関連

青少年の学歴希望と家庭的背景との関連は、多くの先行研究により検証されているが、学歴希望の縦断的変化と家庭的背景との関連、とりわけ家庭の経済的状況との関連について十分な実証研究はなされていない。本項では、対象者の学歴希望の縦断的変化と家庭年収、進学費用を計画的に準備しているかどうか、進学費用(学費と生活費)の全額を負担できるかどうか、および親の高等教育経験との関連をクロス集計レベルで見てみる。

対象者の家庭年収は、小 6 時と中 3 時の保護者票で同様の形式で回答を得た。3 時点追跡者群では、この 2 時点の家庭年収の回答者数はそれぞれ小 6 時に 419 人、中 3 時に 493 人である。2 時点の家庭年収がともに入手したケースでは、たいてい大きな変化がない。そのため、中 3 時の家庭年収を用いて 400 万円未満、400 万円以上～700 万円未満、700 万円以上という 3 つの所得階層に区分した。それぞれの占める比率は表 6-3 を参照されたい。

所得階層と小 6→中 3 の学歴希望の変化パターンのクロス集計(表 6-4)では、年収 400 万円未満層の 2 時点ともに高校以下の学歴を希望する比率は 24.8% と高いが、高校以下→短期高等教育、高校以下→大学以上、短期高等教育→大学以上という加熱パターンも一定の比率を示す。ただ加熱パターンのなかで、高校以下→短期高等教育の比率(16.5%)が最も大きい。それに対して、上の所得層ほど 2 時点ともに「大学以上」を希望する比率が高く、加熱も高校以下→大学以上、短期高等教育→大学以上の比率が高い。年収 700 万円以上の層が 2 時点ともに「大学以上」を希望する比率は 40.0% と高く、加熱も

ほとんど「大学以上」へシフトしている。

表 6-4 家庭年収と小 6→中 3 の学歴希望の変化パターン

	高→高	短→短	大→大	高→短	高→大	短→大	短→高	大→高	大→短	合計
400万円未満	24.8%	13.2%	15.7%	16.5%	7.4%	7.4%	4.1%	4.1%	6.6%	100.0%
400～700万円未満	11.9%	10.7%	25.2%	10.1%	10.7%	14.5%	5.7%	2.5%	8.8%	100.0%
700万円以上	8.6%	8.6%	40.0%	2.1%	10.0%	19.3%	2.9%	3.6%	5.0%	100.0%

カイ二乗検定、54.189***

所得階層と中 3→高 3 の学歴希望の変化パターンのクロス集計(表 6-5)をみると、表 6-4 同様、低所得層ほど 2 時点ともに高校以下の学歴を希望する比率が高く、高所得層ほど 2 時点ともに大学以上の学歴を希望する比率が高い。年収 700 万円以上の層の 2 時点ともに「大学以上」を希望する比率(65.2%)は年収 400 万円未満層の 3 倍となる。逆に、年収 400 万円未満層の 2 時点ともに「高校以下」を希望する比率(28.1%)は年収 700 万円以上層の 2.8 倍である。さらに加熱冷却の階層差をみると、高所得層の加熱型と冷却型のパターンはいずれも低い比率に留まり、中所得層の短期高等教育→大学以上の加熱率(11.4%)がやや高いであるのに対して、低所得層の短期高等教育→高校以下の冷却率は 18.0% と高いことがわかる。

表 6-5 家庭年収と中 3→高 3 の学歴希望の変化パターン

	高→高	短→短	大→大	高→短	高→大	短→大	短→高	大→高	大→短	合計
400万円未満	28.1%	11.5%	21.6%	5.0%	2.2%	7.2%	18.0%	4.3%	2.2%	100.0%
400～700万円未満	17.8%	8.6%	42.7%	3.2%	1.1%	11.4%	8.6%	4.3%	2.2%	100.0%
700万円以上	9.9%	6.2%	65.2%	3.7%	1.2%	6.2%	3.7%	3.7%	3.7%	100.0%

カイ二乗検定、76.621***

所得階層と 3 時点からみた学歴希望の加熱冷却とのクロス集計表(表 6-6)を見ると、やはり低所得層ほど 3 時点ともに「高校以下」を希望する比率が高く、高所得層ほど 3 時点ともに「大学以上」を希望する比率が高い。低所得層の 3 時点ともに「高校以下」を希望する比率(19.8%)は高所得層の 3.5 倍であり、高所得層の 3 時点ともに「大学以上」を希望する比率(37.1%)は低所得層の 2.7 倍である。しかも、低所得層ほど加熱型の比率が低く、冷却型と加熱後冷却型の比率が高く、高所得層ほど加熱型の比率が高く冷却型と加熱後冷却型の比率が低い。

表 6-6 家庭年収と小 6→中 3→高 3 の学歴希望の加熱冷却

	一貫型			計	加熱型	冷却型	加熱後冷却	冷却後加熱	合計
	高高高	短短短	大大大						
400万円未満	19.8%	4.3%	13.8%	37.9%	29.3%	17.2%	13.8%	2.6%	100.0%
400～700万円未満	11.4%	2.5%	22.8%	36.7%	32.9%	15.2%	8.2%	7.0%	100.0%
700万円以上	5.7%	1.4%	37.1%	44.2%	35.0%	12.9%	1.4%	4.3%	100.0%

中 3 時に実施した保護者質問紙調査では、子どもの大学進学のために、保護者は計画的に進学費用を貯金しているかどうかを尋ねた。61.2%の保護者が計画的に進学費用を貯金していると回答した。この進学費用の準備状況と対象者の中 3→高 3 の学歴希望の加熱冷却とのクロス集計は表 6-7 に示す。計画的に貯金する群の大学以上→大学以上の比率は 63.5%と高いのに対して、計画的に貯金していない群の比率は 37.9%しかない。2つの群の 2 時点ともに「高校以下」を希望する比率も大きく違う。計画的に進学費用を貯金していない群の子どもの学歴希望の加熱と冷却の比率はともに高い。特に冷却型の比率(20.0%)は貯金群の 1.8 倍である。

表 6-7 進学費用の準備と中 3→高 3 の学歴希望の加熱冷却

	一貫型			計	加熱型	冷却型
	高→高	短→短	大→大			
計画的に貯金している	5.7%	7.8%	63.5%	77.0%	12.2%	10.9%
計画的に貯金していない	15.2%	10.3%	37.9%	63.4%	16.6%	20.0%

子どもの進学にあたって必要な学費と生活費の全額を負担できるかどうかという質問も中3時の保護者調査票に設けられた。全額を負担できると回答した保護者は33.9%にとどまった。この質問の回答と対象者の中3→高3の学歴希望の加熱冷却とのクロス集計表(表6-8)を見ると、全額を負担できると回答した群の大学以上→大学以上を希望する比率は、そうでない群より10%以上高いことがわかる。全額を負担できないと回答した群の加熱型と冷却型の比率はともに比較的高い。

表 6-8 進学費用(学費と生活費)の全額負担と中 3→高 3 の学歴希望の加熱冷却

	一貫型			計	加熱型	冷却型
	高→高	短→短	大→大			
負担できる	8.6%	10.9%	61.7%	81.3%	9.4%	9.4%
負担できない	9.9%	7.8%	49.0%	66.7%	16.0%	17.3%

さらに、主な養育者の高等教育経験の有無と対象者の 3 時点の学歴希望の加熱冷却とのクロス集計表(表 6-9)をみると、主な養育者が高等教育の経験をもつ群はそうでない群と比べ、3 時点ともに「大学以上」を希望する比率(34.4%)が倍ほど高く、3 時点ともに「高校以下」を希望する比率(3.6%)が 5 分の 1 しかなく、加熱型の比率が明らかに高く、冷却型の比率が明らかに低いことがわかる。

表 6-9 主な養育者の高等教育経験と小 6→中 3→高 3 の学歴希望の加熱冷却

	一貫型				加熱型	冷却型	加熱後冷却	冷却後加熱	合計
	高高高	短短短	大大大	計					
主な養育者HE経験あり	3.6%	4.6%	34.4%	42.6%	36.4%	10.8%	6.7%	3.6%	100.0%
主な養育者HE経験なし	18.6%	1.7%	17.4%	37.7%	28.0%	19.1%	9.3%	5.9%	100.0%

3-4 成績要素との関連

青少年の学歴希望と成績との間に強い関連があることも、多くの先行研究によって明らかにされている。しかし、学歴希望の変化と成績との関連、さらに成績順位の変化との関連についてなお不明な点が多い。続きは所得階層をコントロールしたうえで、小 6→中 3 の成績順位の変化とこの 2 時点の間の学歴希望の変化との関連、中 3 時の成績順位とその後の学歴希望の変化との関連、および在学する高校が進学校であるかどうかと中 3→高 3 の学歴希望の変化との関連を見てみる。高 3 の質問紙調査票では学級における成績の自己評価を尋ねる項目を設けたが、高校ランクの影響を配慮し中 3 時の自己評価成績と安易に比較することは差し控える。

表 6-10 は所得階層と小 6→中 3 の成績順位の変化と学歴希望の加熱冷却との三重クロス集計表である。3 つの成績順位低下群に限ってみると、年収 400 万円未満の低所得層と比べ、中高所得層の高校以下→高校以下の希望率が明らかに低く、大学以上→大学以上の希望率が明らかに高く、加熱型と冷却型の比率がともに高い。順位上昇群の場合、所得の高い層ほど大学以上→大学以上の希望率が高く、高校以下→高校以下の希望率が低く、加熱型の比率が高く冷却型の比率が低い。家庭年収 400 万円未満の順位上昇群では、高校以下→高校以下の比率が 27.9% と高く、学歴希望が冷却した比率も 16.3% あり、加熱率は決して高くない。なお、成績の順位に変化がなかった群の学歴希望の変化をみると、やはり低所得層ほど高校以下→高校以下の希望率が高く、大学以上→大学以上の希望率が低く、加熱率の所得階層差が小さいものの、中低所得層の冷却率は高所得層と比べ明らかに高い。

表 6-10 所得階層別小 6→中 3 の成績順位の変化と学歴希望の縦断的変化

		一貫型				加熱型	冷却型	合計
		高→高	短→短	大→大	計			
400万円未満	順位低下	37.7%	13.0%	7.8%	58.4%	23.4%	18.2%	100.0%
	変化なし	28.3%	12.0%	8.7%	48.9%	31.5%	19.6%	100.0%
	順位上昇	27.9%	11.6%	20.9%	60.5%	23.3%	16.3%	100.0%
400～700万円未満	順位低下	18.2%	10.4%	16.9%	45.5%	31.2%	23.4%	100.0%
	変化なし	17.9%	9.5%	20.0%	47.4%	31.6%	21.1%	100.0%
	順位上昇	11.8%	10.5%	27.6%	50.0%	44.7%	5.3%	100.0%
700万円以上	順位低下	11.5%	13.5%	19.2%	44.2%	26.9%	28.8%	100.0%
	変化なし	9.0%	10.4%	35.8%	55.2%	35.8%	9.0%	100.0%
	順位上昇	6.7%	3.3%	51.7%	61.7%	35.0%	3.3%	100.0%

表 6-11 は所得階層と中 3 時の成績順位と中 3→高 3 の学歴希望の加熱冷却とのクロス集計を示す。少ないサンプルが大きい割合を占めてしまう箇所(年収 400 万円-700 万円未満層の成績下位群)は偶然の可能性があるため、解釈を差し控える。総じて、どの所得層においても成績が「上」と「中の上」である群の大学以上→大学以上の希望率が高く、冷却型の比率が低い。また、成績の順位が同じでも所得階層によって学歴希望の変化に違いが見られる。例えば、同じ成績上位者でも、所得の高い層ほど大学以上→大学以上の希望率が高く、高校以下→高校以下の希望率が低い。さらに、年収 400 万円未満層の成績上位者の 6.3%、そして成績が「中の上」である者の 18.5%が高等教育へのアクセスを中 3 時に既に諦めており、その後も加熱しなかったことを捉えることができる。一方、年収 700 万円以上の層は成績が「下」である群でも、中 3→高 3 の間に 50%の生徒の学歴希望が加熱するのに対して、低所得層の成績下位者のこの期間の加熱率は 0% である。

表 6-11 所得階層別中 3 時成績の順位と中 3→高 3 の学歴希望の縦断的変化

成績の順位	一貫型				加熱型	冷却型	合計
	高→高	短→短	大→大	計			
400万円未満	下	50.0%	16.7%	8.3%	75.0%	25.0%	100.0%
	中の下	28.6%	11.4%	8.6%	48.6%	14.3%	100.0%
	中	34.7%	16.3%	8.2%	59.2%	16.3%	100.0%
	中の上	18.5%	7.4%	44.4%	70.4%	11.1%	100.0%
	上	6.3%		62.5%	68.8%	25.0%	6.3%
400～700万円未満	下			50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
	中の下	17.6%	23.5%	11.8%	52.9%	26.5%	100.0%
	中	36.7%	8.3%	18.3%	63.3%	13.3%	100.0%
	中の上	8.8%	3.5%	66.7%	78.9%	10.5%	100.0%
	上		3.2%	77.4%	80.6%	19.4%	100.0%
700万円以上	下	25.0%	12.5%		37.5%	50.0%	100.0%
	中の下	25.0%	25.0%	15.0%	65.0%	10.0%	100.0%
	中	17.4%	6.5%	58.7%	82.6%	13.0%	100.0%
	中の上	2.2%	2.2%	78.3%	82.6%	8.7%	100.0%
	上			95.1%	95.1%	4.9%	100.0%

所得階層をコントロールした後、進学校と非進学校別に対象者の学歴希望の加熱冷却を示すのは表 6-12 である。どの所得層においても、進学校在学者の高校以下→高校以下の希望率が 1%前後にとどまり、大学以上→大学以上の希望率が 7、8 割と高く、加熱型の比率が高く冷却型の比率が低い。生徒の学歴希望に対する進学校の維持加熱効果が推測される。しかし、同じ進学校在学者でも、年収 400 万円未満層の大学以上→大学以上の希望率(69.2%)はほかの 2 つの所得層(77.7%、84.6%)を下回り、加熱型の比率がやや低い。また年収 400 万円未満層と比べ、中高所得層の非進学校在学者の高校以下→高校以下の希望率がやや低く、大学以上→大学以上の希望率がやや高く、加熱型の比率がやや低く、冷却型の比率はずっと高い。高所得層の子どもも非進学校に在学する場合、学歴希望が加熱より冷却する可能性が高いのに対して、低所得層の子どもも非進学校に在学しても学歴希望が加熱する可能性が十分残ると推測する²。

表 6-12 所得階層別進学校・非進学校と中 3→高 3 の学歴希望の縦断的変化

		一貫型				加熱型	冷却型	合計
		高→高	短→短	大→大	計			
400万円未満	進学校		5.1%	69.2%	74.4%	36.8%	5.3%	100.0%
	非進学校	39.0%	14.0%	3.0%	56.0%	28.9%	19.3%	100.0%
400～700万円未満	進学校	1.1%	4.3%	77.7%	83.0%	44.6%	4.8%	100.0%
	非進学校	35.2%	13.2%	6.6%	54.9%	25.0%	30.3%	100.0%
700万円以上	進学校	.9%	1.7%	84.6%	87.2%	39.6%	4.0%	100.0%
	非進学校	34.1%	18.2%	13.6%	65.9%	10.3%	30.8%	100.0%

3-5 高学歴希望早期決定群と低学歴希望早期決定群の規定要因

本節の2項で明らかにしたように、対象者の3時点の学歴希望が一貫して「大学以上」であるという「大学以上→大学以上→大学以上」パターンは27パターンのなかで最も大きな割合(25.6%)を占め、次に割合の大きいパターンは「高校以下→高校以下→高校以下」と「短期高等教育→大学以上→大学以上」である。本項では、「大大大」パターンを高学歴希望早期決定とし、「高高高」パターンを低学歴希望早期決定とし、それぞれの規定要因を二項ロジスティック回帰モデルで分析してみた(表6-13)。

表 6-13 高学歴希望早期決定と低学歴希望早期決定の規定要因

高学歴希望早期決定二項ロジスティック回帰				N=392	低学歴希望早期決定二項ロジスティック回帰				N=392
	M1		M2		M1		M2		
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	
性別	.589 *	1.802	.566 *	1.760					
養育者HE経験	.913 ***	2.492	.831 **	2.296					
小6時家庭年収	.001 **	1.001	.001 *	1.001					
小6時美術館等経験	.535 *	1.707	.484	1.622					
小6時算数正答率			.035 ***	1.035					
定数	-2.615 ***	.073	-4.412 ***	.012					
-2 対数尤度	415.758 ^a		393.816 ^a						
Nagelkerke R2 乗	.141		.212						
従属変数 「3時点ともに大学以上を希望する」1、他の26パターン									
独立変数 性別(男子1、女子0)、養育者HE経験(高等教育経験あり1、高等教育経験なし0)、小6時美術館等の経験(あり1、なし0)									
従属変数 「3時点ともに高校以下を希望する」1、他の26パターン									
独立変数 性別(男子1、女子0)、養育者HE経験(高等教育経験あり1、高等教育経験なし0)、小6時美術館等の経験(あり1、なし0)									

有意確率の値を5%未満で解釈すると、高学歴希望早期決定の主な規定要因は性別、主な養育者の高等教育経験、家庭年収および小6時の算数の正答率である。小6時に美術館や博物館を見学した経験の有無の影響は算数の正答率を統制することによって有意でなくなる。具体的には、男子の高学歴希望早期決定の可能性は女子より76%高く、主な養育者が高等教育経験を有する子どもの高学歴早期決定の可能性はそうでない子どもと比べ1.296倍大きく、家庭年収が100万円上がると高学歴早期決定の可能性が0.1%高くなり、小6時の算数の正答率が4.5%高いと高学歴希望早期決定の可能性が3.5%高くなる(モデル2)。こうして各変数を統制したうえで示された家庭年収の直接影響が小さく、養育者の高等教育経験と性別の直接影響が非常に大きいと見受けられる。高学歴希望の早期決定にとって、経済要因より文化要因の直接影響が強いと推測できるが、実際には養育者の高等教育経験と家庭所得との間に強い関連があり、二者とも高学歴希望の早期決定に影響を及ぼす。よって、高学歴希望早期決定に及ぼす家庭的背景の影響は非常に大きいものであると推測する。一方、低学歴希望早期決定の主な規定要因は性

別、主な養育者の高等教育経験と家庭年収であり、小6時の美術館等の見学経験も算数の正答率も統計的に有意でない。

要するに、家庭の文化的経済的背景は高学歴希望の早期決定と低学歴希望の早期決定の両方に対して統計的に有意な影響を及ぼす。不利な家庭的環境に置かれる子どもは、小学校段階から高等教育へのアクセスを断念し、その後も進学へシフトしない可能性が高い。反対に、文化的に経済的に恵まれた家庭の子どもは小学校段階から大学以上の教育水準を希望し、その後も高学歴希望が維持される可能性が高い。

なお、3時点の変化からみた学歴希望の加熱型と冷却型について、それぞれいくつかのパターンのグルーピングであることもあり、二項ロジスティック回帰モデルによる規定要因の推定が難しい。モデルを構築する過程のなかで、進学校ダミーという変数の顕著な影響のみ確認された。

4. 結論

Cエリアの2007年小6コーホートの3時点パネルデータから得た結果を、以下のように集約する。

まず、小6時点ではほとんどの対象者が自分の最終学歴希望を回答できている。3時点追跡者群の学歴希望の分布は学年の上昇に伴い、「高校以下」の希望率が中学校段階で一度は縮小したものの、高校段階でほぼ逆戻りしており、専門学校等の進学率が減少し、短期大学の希望率が一貫して低く、大学以上の希望率が増大しつつあるという推移を見えた。「大学以上」と「高校以下」へ二極分化する傾向も示される。3割を超える「高校以下」の希望率は、全国の高卒就職率を大きく上回る。低学歴希望率の高さがこの地域の高等教育進学率の低さに直結すると思われる。

青少年の学歴希望の縦断的変化のあり方について、主な変化パターンや加熱冷却の状況を考察した。大学以上→大学以上、高校以下→高校以下および短期高等教育→大学以上、短期高等教育→短期高等教育といったパターンは、小6→中3(中学校段階)、中3→高3(高校段階)を問わず、比較的比率の高い変化パターンである。3時点で見た場合、大学以上→大学以上→大学以上、高校以下→高校以下→高校以下、短期高等教育→大学以上→大学以上、および高校以下→大学以上→大学以上といったパターンの比率が比較的高い。さらに主な変化パターンの中で、最も比率の高いのは「大学以上」の維持であり、次に大きいのは「高校以下」の維持である。

加熱冷却の視点から見た結果、小6→中3の間では一貫型5割強、加熱型3割強、冷却型約15%であり、中3→高3の間では一貫型7割弱、加熱型と冷却型それぞれ15%前

後であり、小6→中3→高3の場合、一貫型約4割、加熱型3割強、冷却型約15%、加熱後冷却型と冷却後加熱型がともに数パーセントに留まる³。中学校段階と比べ、高校段階の学歴希望の安定率がずっと高く、加熱型の比率がずっと低いと見受けられる。高校生の学歴希望の加熱冷却を注目した先行研究はいくつかあるが、本研究はむしろ、学歴希望の早期決定と維持率の高さ、高校段階では学歴希望の安定率が非常に高いことを示唆する。学歴希望の加熱と冷却が比較的に多く発生するのは、中学校段階とその以前の段階だと推し測る。

青少年の学歴希望の変化と家庭的背景との関連について、クロス集計レベルでは以下の結果が得られた。低所得層出身者ほど一貫して高校以下の学歴を希望する比率が高く、高所得層出身者ほど一貫して大学以上の学歴を希望する比率が高い。低所得層の子どもの学歴希望は小6→中3の間に一定の比率で加熱するが、中3→高3の間に冷却率が比較的高い。3時点で見た場合でも、低所得層ほど学歴希望の加熱率が低く、冷却率と加熱後冷却率が高い。それに対して、高所得層の子どもの学歴希望は早い段階から加熱され、中学校段階の加熱率が高く、しかもほとんど大学以上へのシフトである。さらに、子どもの大学進学のために計画的に貯金することも、家計が大学進学費用の全額を負担できることも、学歴希望の高い安定率、高学歴希望の維持と関連する。中3の時点で家庭が大学進学費用を確保できないあるいは計画的に準備しないと、子どもの学歴希望の加熱率と冷却率がともに高くなる可能性がある。主な養育者の高等教育経験が子の学歴希望の変化と強く関連することも明らかである。主な養育者が高等教育経験を有することは、子どもの高学歴希望の維持と学歴希望の加熱の両方につながりうる。以上を踏まえ、青少年の学歴希望が縦断的に変化する過程は学歴希望の格差が家庭的背景によっていっそう拡大していく過程である可能性が高い。

さらに、所得階層をコントロールしたうえで成績順位の変化と学歴希望の加熱冷却との関連に関しても考察を行った。小6→中3の間では、低所得層の成績順位上昇群に限って学歴希望の加熱率が高くなかった。さらに中3時の自己評価成績から見ても、低所得層出身者は、たとえ成績が「上」、「中の上」であっても一定の比率の者が「高校以下」の学歴を希望し続け、高等教育へのアクセスを希望しないことが明らかになった。また所得階層を問わず、学歴希望に対する進学校の維持・加熱効果が確認された一方、同じ進学校在学者でも低所得層の「大学以上」を希望し続ける比率が相対的に低く、加熱率がやや低い。

学歴希望の早期決定に関しては、経済要因より文化要因の直接影響の強さが示されたものの、家庭的背景が高学歴希望の早期決定に対しても低学歴希望の早期決定に対して

も、統計的に有意な影響を及ぼす結果となっている。その後の学歴希望の加熱冷却と家庭的背景との関連を勘案すると、青少年の学歴希望の格差の早期形成もその後の格差拡大も家庭の経済的文化的背景とリンクする可能性が高いと結論づけられる。

家庭的背景はいかに早い時期から子の学歴希望に影響を与えるのか。さらに中学校と高校段階でどのように子の学歴希望の変化・不变に影響を与え続けるのか。家庭的背景による学歴希望の格差の早期生成および更なる拡大をいかにして防ぐか。格差形成メカニズムの更なる究明も手立ての模索も今後の課題である。

＜注＞

- 1 対象高校(6)の高3在籍者数は2004年の1194名から2013年の788名(本章が分析したコーホート)に減少した。少子化が進むなかで、2つの進学校の募集定員も一部削減されたものの、進学校在籍者の全体に占める割合は10%強上昇した。また2007年小6コーホートの一部生徒(2つの普通科高校と2つの専門高校の在学者)は高2の入学時に高校の統合を経験している。ただ統合とはいって、新しい校舎へ引っ越ししただけで、高校入学時(旧高校)の学級、カリキュラム、教員等はほぼそのまま維持された。データ的に生徒の学歴希望に及ぼす高校統合の影響を実証することが難しいため、考察を加えない。
- 2 この点について、所得階層によって子どもの学歴希望の形成と加熱時期の違いが考えられるが、検討する余地が残る。例えば、高所得層の子どもの学歴希望の形成と加熱は小中学校の早い段階で進むため、高校段階で加熱する比率が小さく見えるという可能性がある。
- 3 筆者が同じエリアの2004年小6コーホートの学歴希望の加熱冷却も分析した。2004年小6コーホートの3時点からみた学歴希望の加熱冷却の割合はそれぞれ一貫型34.1%、加熱型25.4%、冷却型25.9%、冷却後加熱型6.8%、加熱後冷却型7.8%であり、加熱型の比率は2007年小6コーホートほど高くない。時代効果、進学校在学者の割合の違いなどが理由として考えられる。

＜参考文献＞

- 菊地栄治 1986、「中等教育における『トラッキング』と生徒の分化過程」『教育社会学研究』第41集、136-150頁。
- 耳塚寛明 1986、「中学校における教育選抜過程-成績の自己評価と進路展望に関する追跡的研究」『国立教育研究所研究集録』第13号。
- 吉本圭一 1989、「進路希望の形成と変化」『高校生の職業希望の形成と変容』、雇用職業総合研究所。

浜島幸次・武内清 2002、「子どもの進学アスピレーションの規定要因に関する研究」、日本教育社会学会第 54 回大会研究発表要旨。

中村高康編著 2010、『進路選択の過程と構造』、ミネルヴァ書房。

王杰 2013、「影响日本青少年学历期待纵向变化的原因分析」（「日本の青少年の学歴希望の縦断的变化に影響を与える諸要因」）、中日教育研究協会ジャーナル『中日教育論壇』第 3 期、46-54 頁。

第7章 ひとり親世帯の大学進学と費用負担に関する研究

田村恵美（お茶の水女子大学大学院）

松村智史（元東京大学大学院）

1. 本章の背景と目的

本章の目的は、ひとり親世帯の大学進学と費用負担に関する実態を明らかにすることである。

バブル崩壊後の長期的な経済低迷や雇用危機などから日本社会における格差の拡大が懸念されるなか、「教育機会の格差」に対する関心が、かつてなく高まっている。また、経済状況の低迷等により、高い水準で子どもの教育費を家計が負担するという日本社会の「無理する家計」（小林 2008）が、もはや続かないと言われている。とりわけ家計負担のひっ迫といった影響を深刻に受けていると推測されるのが、経済的に苦しい立場に置かれ、また、世帯数が近年増加傾向にある母子世帯・父子世帯である。

厚生労働省が行っている全国母子世帯等調査によれば、離婚・死別・未婚のまま親になった等の事情により母子世帯・父子世帯となった世帯数は右肩上がりで増加を続けている。平成 5 年の調査では 94.7 万世帯（母子世帯 79.9 万世帯、父子世帯 15.7 万世帯）だったものが、平成 23 年の調査では 146.1 万世帯（母子世帯 123.8 万世帯、父子世帯 22.3 万世帯）と、51.4 万世帯も増加している。とりわけ母子世帯の増加が顕著である。

一方、同じく厚生労働省が実施した平成 23 年国民生活基礎調査によれば、平成 22 年の世帯年間収入（同居親族を含む世帯全員の収入）について、母子世帯の世帯収入（児童扶養手当、別れた配偶者からの養育費、親からの仕送り等を含む総収入）は 291 万円、父子世帯の世帯収入は 455 万円にとどまる。児童のいる世帯の平均収入 658 万円に比べると、母子世帯では約 4 割、父子世帯では約 7 割という低い水準であり、ひとり親世帯の経済的困窮ぶりが際立っている。

また、昨今注目を浴びている、いわゆる「子どもの貧困」について、平成 25 年国民生活基礎調査によれば、平成 24 年において等価可処分収入の中央値の半分（122 万円）以下の収入で暮らす相対的貧困率は、全世帯では 16.1%、18 歳未満では 16.3% と過去最悪を更新し、子どもの相対的貧困率が初めて社会全体の貧困率を上回る結果となった。ひとり親世帯の貧困率は、54.6% にも上っている。

子どもの貧困率が上がるなか、政府はその対策に乗り出した。「子どもの貧困対策に関する大綱」（平成 26 年 8 月 29 日閣議決定）では、「子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を越えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育機会を図る」¹とされ、教育費負担軽減等の施策の導入が検討されている。これまで、国や自治体が行っているひとり親支援策としては、母子・父子自立支援員による相談等の「子育て・生活支援」、ハローワークや母子家庭等就業・自立支援センター事業等を通した「就業支援」、養育費相談支援センター事業等による「養育費確保支援」、さらに児童扶養手当や母子寡婦福祉金等の「経済的支援」が行われているが、今般の大綱により、ひとり親世帯の教育・進学について、さらに踏み込んだ支援が期待される。

他方、総務省が行っている平成 21 年全国消費実態調査によれば、子どもを持つ世帯の貯蓄率は、子どもの学齢期において、小学生時点をピークに大学生時点では大きく下落しており、子どもが初等教育を受けている間に貯蓄したお金を大学教育費用のために切り崩していることが推測される。しかし、子どもを持つ世帯の貧困率の向上はこうした費用捻出を困難にし、将来的に大学進学機会平等の点から大きな問題になることが予想されるため、ひとり親世帯の教育費用及び費用負担に関する考察が重要となっている。

ひとり親世帯の教育費用及び費用負担に関する先行研究としては、鳥山（2009）が、ある県の 3 地域における母子寡婦福祉資金（修学資金及び就学支度資金が教育費用にあたる）の利用者調査（配布数 2,052、回収数 650、有効回答 622）を用いて、母子世帯が低収入であることに加え、失業や疾病といった経済上・生活上の困難を抱えながら、長期にわたって教育費用を負担せざるを得ない窮状を明らかにしている²。また、阿部・大石（2005）及び阿部（2008）は、母親の就労率が高いにも関わらず低収入しか得られていない日本の母子世帯の状況を提示した上で、児童扶養手当と母親の就労の関係について、児童扶養手当が就労意欲を阻害しているわけではないことを実証的に示し、就労を補完する手当の重要性、手当から自立支援・就労支援へとシフトが移りつつある近年の政策効果への疑問を述べている³。

しかし、母子世帯の教育費用に焦点を当てた、その負担構造に関する研究は乏しい。父子世帯についても、データの蓄積そのものが少なく、同様のことがいえる。

以上のことから、本章の目的は、ひとり親世帯における大学進学と費用負担について分析を行うことである。本章の構成は以下の通りである。まず、「ひとり親世帯」の定義と分析データを説明し（2 節）、ひとり親世帯の年間収入に関して確認を行う

(3節)。次に、卒業後の進路、進路選択に際して重視したもの等の大学進学に関する意識を分析する(4節)。

さらに、進学後の費用負担の実態を明らかにするために、教育費・生活費負担構造、資産・ローン状況等について得られた結果を一般世帯と比較することで、どのように異なっているのかを把握する(5節)。その上で、教育機会の均等のために、ひとり親に対する経済的支援の課題等について検討する(6節)。

2. 「ひとり親世帯」の定義と分析データ

2-1 「ひとり親世帯」の定義

本章で用いる「ひとり親世帯」とは、父親との同居がない「母子世帯」、又は、母親との同居がない「父子世帯」とする⁴。一方、父親・母親の双方と同居している世帯を「一般世帯」とする。

2-2 「母子世帯」と「父子世帯」の学歴と職業

ここで、本調査で用いた「母子世帯」と「父子世帯」それぞれの親の学歴と職業を確認しておく。母子世帯のサンプル数は43、父子世帯のサンプル数は12である。

表 7-1 母子世帯における母親の学歴

高校 (n=15)	短期大学・ 高等専門学校 (n=8)	専門学校 (n=12)	大学 (n=8)
34.9%	18.6%	27.9%	18.6%

表 7-2 母子世帯における母親の職業

農・林・漁業 (n=1)	その他の自営業種 (n=4)	経営者・役員 (n=1)	専門・技術系職員 (n=8)	事務系職員 (n=12)	販売・サービス職 (n=1)	パート・アルバイト・臨時職員など (n=11)	その他 (n=1)	無職(専業主婦など を含む)(n=4)
2.3%	9.3%	2.3%	18.6%	27.9%	2.3%	25.6%	2.3%	9.3%

表 7-3 父子世帯における父親の学歴

高校 (n=4)	短期大学・ 高等専門学校 (n=2)	専門学校 (n=2)	大学 (n=4)
33.3%	16.7%	16.7%	33.3%

表 7-4 父子世帯における父親の職業

の 店 主 (n=2)	小 売 店 ・ 飲 食 店 な ど	管 理 職 (n=1)	(n=4)	專 門 ・ 技 術 系 職 員	(n=1)	事 務 系 職 員	(n=2)	技术 ・ 生 产 ・ 作 业 职	(n=1)	販 卖 ・ サ ー 维 斯 职	(n=1)	その 他 (n=1)
			16.7%	8.3%	33.3%		8.3%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	

母子世帯の母親の学歴は高卒が最も多く、34.9%となっている。また、母子世帯における母親の職業では、事務系職員が27.9%、次いでパート・アルバイト・臨時職員などが25.6%である。このことにより、主たる家計維持者である母親が必ずしも正規雇用の職に就けているわけではないことが確認できた。

一方で、父子世帯では学歴は高卒と大卒が同じ割合、職業は専門・技術系職員（技術者、技師、研究員、税理士、教員、記者など）が最も多いことが明らかになった。

2-3 分析データの概要

本章で使用するデータは、(株)NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューションの「goo リサーチ」を通じて実施したものである。これは全国のウェブモニターを対象に行った2013年3月高校卒業者の保護者を対象に、2014年2月に実施した調査（以下、「保護者調査2013」とする）である。データは、同サービスに登録している消費者モニターから、2013年3月に高校を卒業した子どもを持つ保護者を抽出したうえで、調査を実施した。そのため、全国の高校卒業者の保護者を母集団とする無作為によるサンプリング調査とはいはず、サンプル数も総数1414と少ない。また、インターネットモニター調査と従来型調査に準じた訪問留め置き調査との回答属性の比較を行った萩原（2009）によると、インターネットモニター

調査では平均年収が高く、学歴は大卒が多いといった調査の偏りが指摘されている⁵。本調査は、ウェブモニター調査（インターネットモニター調査）であり、調査回答者は萩原の指摘にあるように平均年収が高い。また、回答者の住居地として都市圏在住者がやや多い等の特性から、一般化には留意を要する。そのため、こうしたデータの限界と特性を踏まえて分析を行う。

3. ひとり親世帯の収入

3-1 ひとり親世帯の収入五分位

本調査では、「父親の年間収入」と「母親の年間収入」からそれぞれのカテゴリーの中位値をとり、それを合計したものを世帯の収入とした。さらに、その収入を5つのグループに分類している。分類は表7-5の通りである。各カテゴリーが20%ずつになるよう、収入総額が低い順にIからVとなるように並べた。ただし、「保護者調査2013」では、収入の設問は年収の区分からあてはまる区分を1つ選ぶ形式となっている。そのため、回答が選択式となっており、回答者は同一の変数を選ぶことになり、正確に20%ずつの分類とはなっていないことは留意されたい。さらに、カテゴリカルな変数であるため、それぞれの分類間は連続した収入額とはなっていないことも注意が必要である。

表7-5 世帯の年間収入総額（年額、万円）の五分位

第Ⅰ五分位	第Ⅱ五分位	第Ⅲ五分位	第Ⅳ五分位	第Ⅴ五分位
0～450以下 (22.7%)	525～625以下 (16.8%)	650～825以下 (22.1%)	850～1025以下 (19.8%)	1050～ (18.5%)

まず、ひとり親世帯の収入について、確認する。図7-1は、一般世帯、母子世帯、父子世帯について世帯別に収入を五分位別にクロス集計したものである。

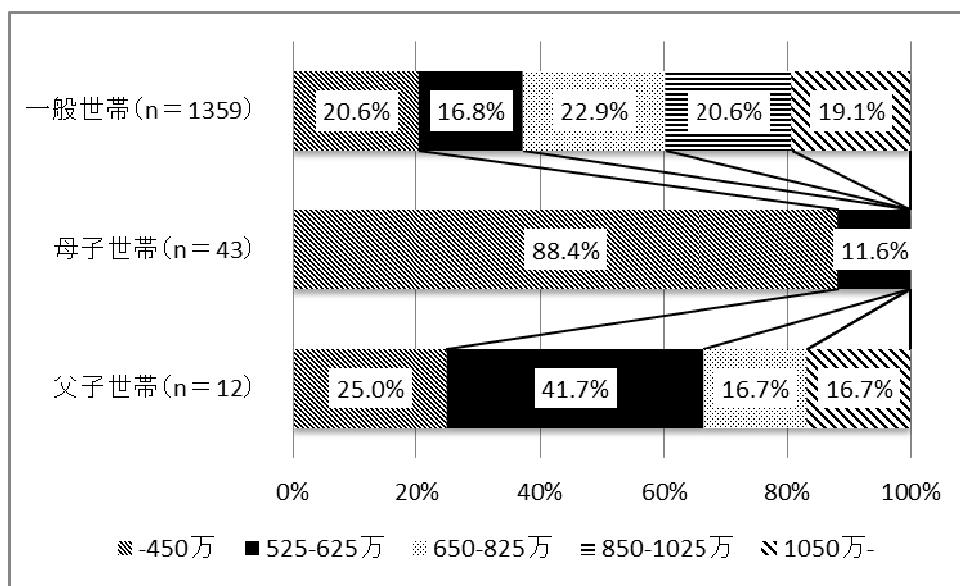


図 7-1 世帯タイプ別 収入五分位

分布の差の検定 ($\chi^2 = 119.055$, $V = 0.205$, $P = 0.00$)

上の図7-1からも明らかのように、各世帯の収入には大きな偏りがある。一般世帯が高所得層も含め、特定の層に偏っていないのに対し、母子世帯については43人中、38人が450万以下であり、極端に第I五分位つまり低収入層に偏っている。父子世帯についても、525万-625万の世帯が最も多く、650万以上は3割にとどまる。このことから、先行研究で述べたようなひとり親世帯の経済的な困窮状況は、保護者調査2013においても、ひとり親世帯、特に母子世帯が経済的に極めて苦しい立場に置かれていることが確認できる。

4. 大学進学に関する調査

4-1 進路選択の意識の違い

つぎに、進路選択における意識の違いに焦点を当て、ひとり親世帯と一般世帯を比較しながら分析していく。

まず、進路選択において重視したことについて、「学校の成績・入学試験」「世帯の経済的な状況」「地理的条件（自宅から通えるか）」の3つ項目に関する度数分布を以下の図7-2から図7-4で示す。

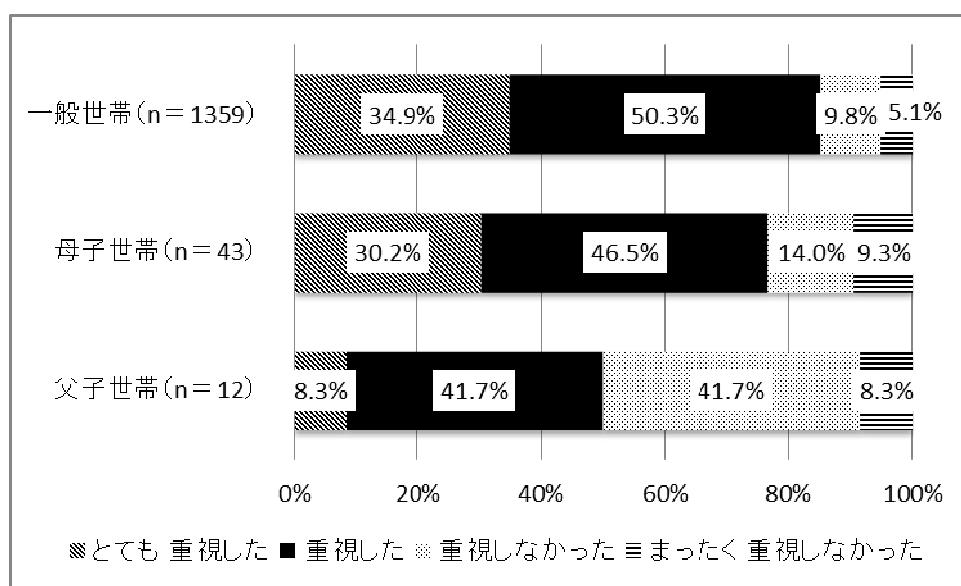


図 7-2 学校の成績・入学試験

分布の差の検定 ($\chi^2 = 17.085$, V = 0.78, P = 0.09)

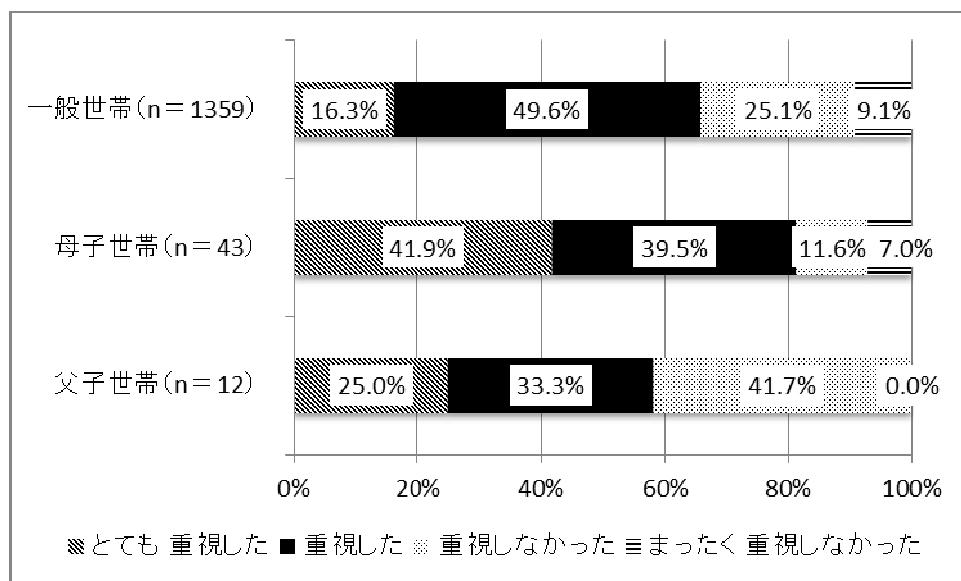


図 7-3 家庭の経済的な状況

分布の差の検定 ($\chi^2 = 23.580$, V = 0.091, P = 0.01)

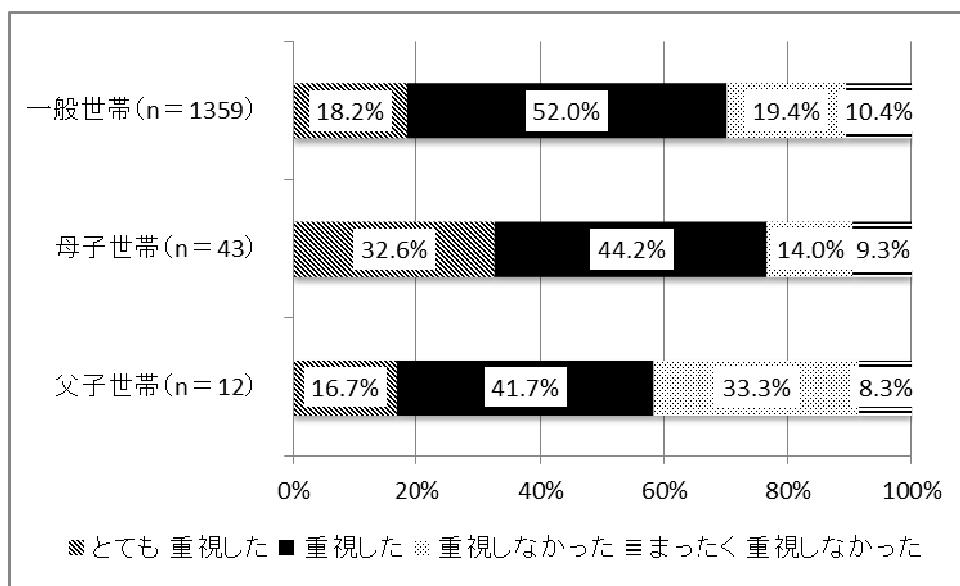


図 7-4 地理的条件（自宅から通えるか）

分布の差の検定 ($\chi^2 = 7.356$, V = 0.051, P = 0.289)

3つの項目のうち、一般世帯において最も進路選択に影響を与えてているのは、学校の成績・入学試験である。「とても重視した」では 34.9%、「重視した」では 50.3% となっており、重視した割合は 85.2% となっている。

しかしながら、母子世帯においては、進路選択に最も影響を与えているものは「学力」ではない。母子世帯の進路選択に影響を与えたものは、割合が高い順に「世帯の経済的状況」が 81.4%、「地理的条件（自宅から通えるか）」が 76.8%、「学校の成績・入学試験」が 76.7% となっている。特に、「世帯の経済状況」と「地理的条件（自宅から通えるか）」の 2つの要素において「とても重視した」と答えた割合がそれぞれ 41.9%、32.6% となっており、一般世帯の 16.3%、18.2% に比べて非常に高い数値が出ているのが特徴的である。

また、「地理的条件（自宅から通えるか）」の項目を見てみると、母子世帯では先述したように「とても重視した」32.6%と、高い割合になっている。本調査において経済的余裕のない母子世帯で高い数値が出ているとなると、この「地理的条件（自宅から通えるか）」という設問には、地理的条件の他に実は経済的な要素も含まれるのではないかと考えられる。学生が実家を離れて一人暮らしをするには、家賃などの住居費用等を含む仕送りといった学費以外の経費が世帯の経済状況に負担としてのしかかる。このようなことを避けるために、実家から通えるという条件を念頭に置いた進路選択になっているのではないだろうか。

以上のことにより、母子世帯では学力よりも世帯の経済状況が進路選択に影響を与えていると結論づけることができるだろう。

4-2 進学への意識

次に、進学への意識に着目する。ここでは、進路選択の際の意識に対する設問「大学を出ても大した特にはならない」の項目に関して分析を行った。

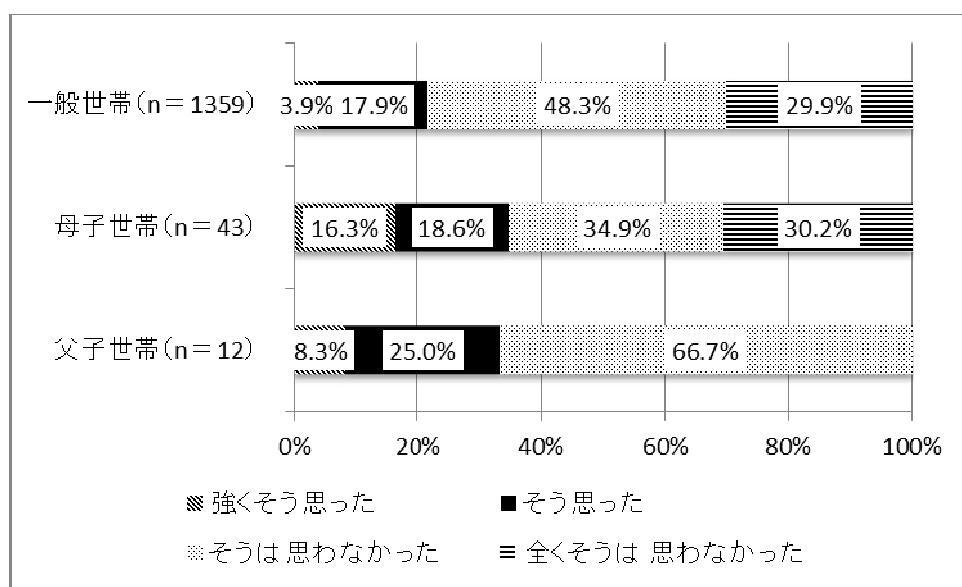


図 7-5 大学を出ても大した特にはならない

分布の差の検定 ($\chi^2 = 21.633$, $V = 0.087$, $P = 0.01$)

どの世帯でも保護者が「強くそう思った」と「そう思った」と回答した割合よりも、「そうは思わなかった」と「全くそうは思わなかった」と回答した割合が多い。つまり、大学進学は得であると考えている回答が、一般家庭では約8割、母子家庭では約6割を占めている。これは、田中寧(2010)の「費用を負担する保護者にとって、教育は投資でありその便益は無視できない」⁶という、教育は投資であり、メリットがあるという保護者の考えがこの調査でも現れているといえる。

しかし、注目すべきは、「強くそう思った」という回答者が16.3%を占めているということである。一般世帯では3.9%であったのに対し、大きく差がでている。このような進学動機の差は、表7-1で確認した通り、母親自身が高卒である割合が最も多かったことや、大学を卒業したモデルケースが身近にいないなど自身の経験と周囲の環境が影響していると推測できる。

4-3 ひとり親世帯の進路

これまで、進路選択に関する意識や、進学についての意識を尋ねた項目を分析してきた。この節では、ひとり親世帯の実際の進路先を分析していくこととする。進路先を七分類に分け、世帯別に分析したのが図 7-6 である。なお、進路先は、「就職」「国公立大学」「私立大学」「短大」「専門学校」「浪人」「その他」に分類した。

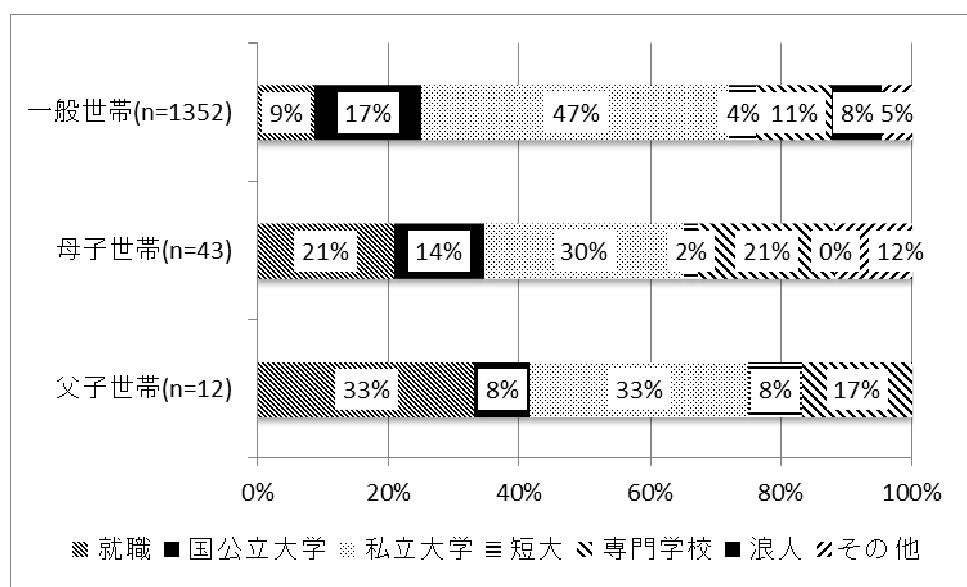


図 7-6 世帯タイプ別 進路

分布の差の検定 ($\chi^2 = 31.338$, $V = 0.106$, $P = 0.002$)

図 7-6 をみてみると、母子世帯で最も多い進路先は、大学の 44.2% である。しかし、一般世帯の大学へ進学した割合と比べると約 20% も大学進学率に大きな開きがあることが分かる。とりわけ、私立大学への進学に差が出ていることが分かる。さらに、就職と専門学校が 20.9% と同じ割合になっており、これらは一般世帯に比べ約 10% の差がある。父子世帯でもサンプル数が少ないので、大学進学率は一般世帯より約 20% も低く、就職した割合が最も大きい。

以上のように、母子世帯及び父子世帯は大学進学率が一般世帯より低く、就職する割合が多い。一方、母子世帯の方が専門学校の進学率が高く、大学の代替的機能を一定程度果たしている可能性が指摘できる。

既に本章の 4-1 にて進路選択に与えた影響について述べたように、母子世帯は世帯の経済状況が大きく影響を与えていると推測されるが、さらに「進路先を具体的

に決めるときに次の項目はどの程度重要でしたか」という質問で、複数の項目について尋ねたところ、「実用的な知識技能が身につく」「本人の成績に合っている」「本人の勉強したい分野」という3つの項目において、世帯タイプごとで統計的に有意な差異が見られた。

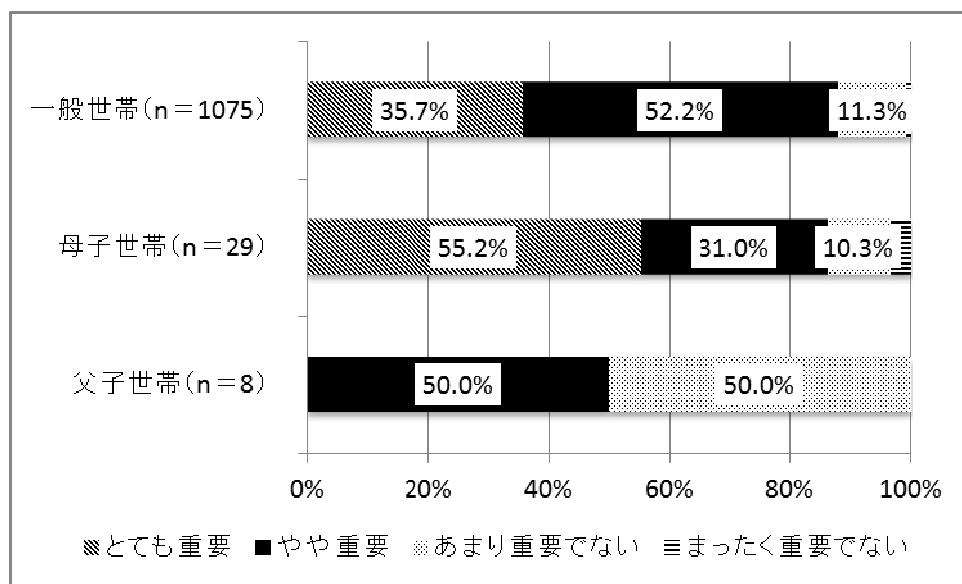


図 7-7 実用的な知識・技能が身につく

分布の差の検定 ($\chi^2 = 21.203$, $V = 0.098$, $P = 0.002$)

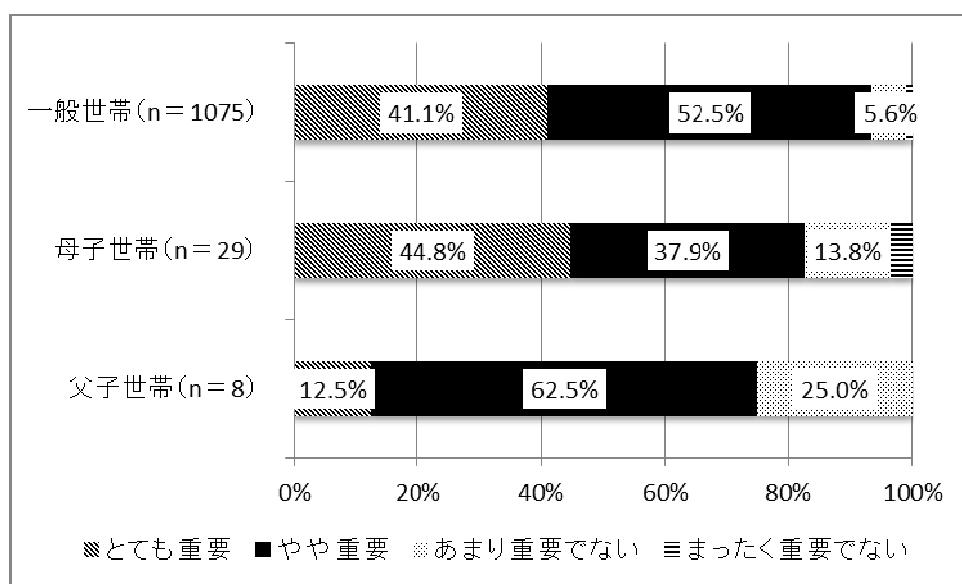


図 7-8 本人の成績にあってる

分布の差の検定 ($\chi^2 = 13.357$, $V = 0.77$, $P = 0.38$)

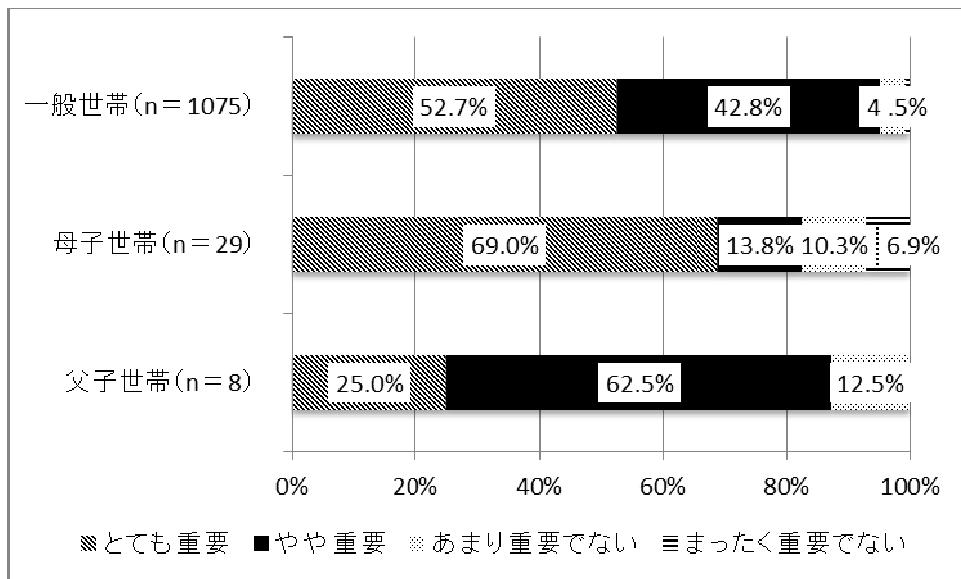


図 7-9 本人の勉強したい分野

分布の差の検定 ($\chi^2 = 31.347$, $V = 0.119$, $P = 0.00$)

「実用的な知識・技能が身につく」という項目について、母子世帯では、「とても重要」と考えている割合が 55.2%であり、一般世帯の 35.7%と約 20%の差がある。

「本人の成績にあってる」という項目については、「あまり重要でない」「まったく重要でない」と考える割合が一般世帯では 6.6%にとどまるのに対し、母子世帯では 17.2%、父子世帯では 25%となった。

「本人の勉強したい分野」という項目については、「あまり重要でない」「まったく重要でない」と考える割合が一般世帯では 4.6%にとどまるのに対し、母子世帯では 17.2%、父子世帯では 12.5%に上る。

以上、本節で分析した結果、ひとり親世帯では、具体的な進路選択の際に、早期の就職や手に職をつけることを念頭にした実用的な知識・技能の取得が重視されていることが明らかになった。一方、本人の成績や勉強したい分野は、一般世帯と比べると、必ずしも重視されていない傾向があることが確認できた。

5. 費用負担に関する調査

本項では、教育費の費用負担に関する分析を行う。まず、費用負担に関する意識について分析したのち、実際の負担を誰がどのような割合で行っているかを明らか

にする。

5-1 費用負担の意識

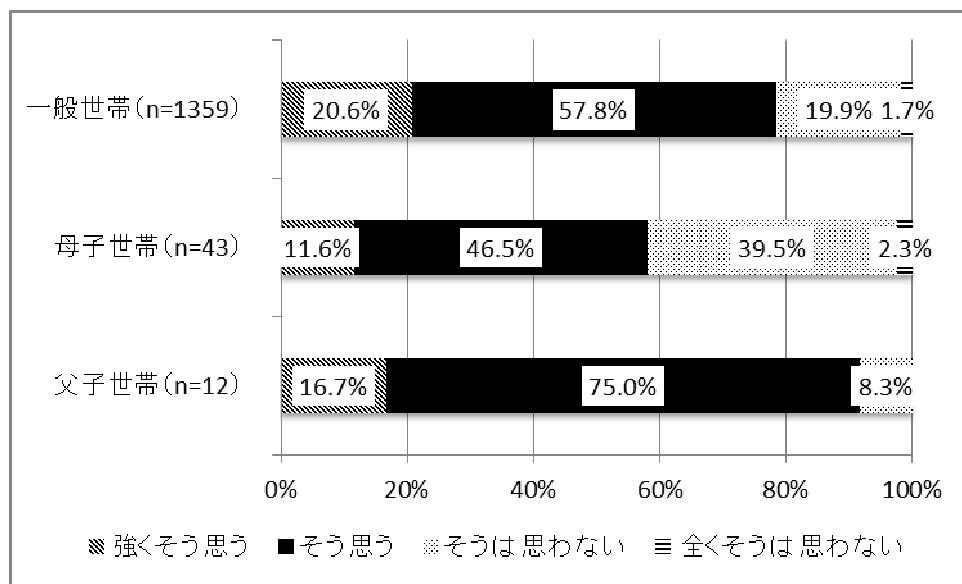


図 7-10 卒業までの学費・生活費は保護者が負担するのが当然だ（世帯別）
分布の差の検定 ($\chi^2 = 12.373$, $V = 0.054$, $P = 0.054$)

費用負担の意識について「卒業までの学費・生活費は保護者が負担するのが当然だ」という項目に対して、どの世帯も「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた、保護者が負担するのが当然だという考えが半数を占めている。一方で、母子世帯の「そう思わない」という回答が39.5%となったことに注目しておきたい。この割合は、一般世帯の「そう思わない」19.9%に比べ、約2倍となっている。このような違いが現れたのは、すでに述べたように母子世帯の収入は、収入が最も低い第Ⅰ五分位に9割が属しているという背景から、子どもの卒業までの学費・生活費を保護者が負担したくとも「できない」状況にあると考えられるのではないかと推測できる。

5-2 授業料・生活費の負担割合

次に、実際の学費・生活費の負担割合を分析する。子どもが進路選択において進学を選択した世帯に限定し、ひとり親世帯の学生の授業料・生活費の負担割合を見ていく。

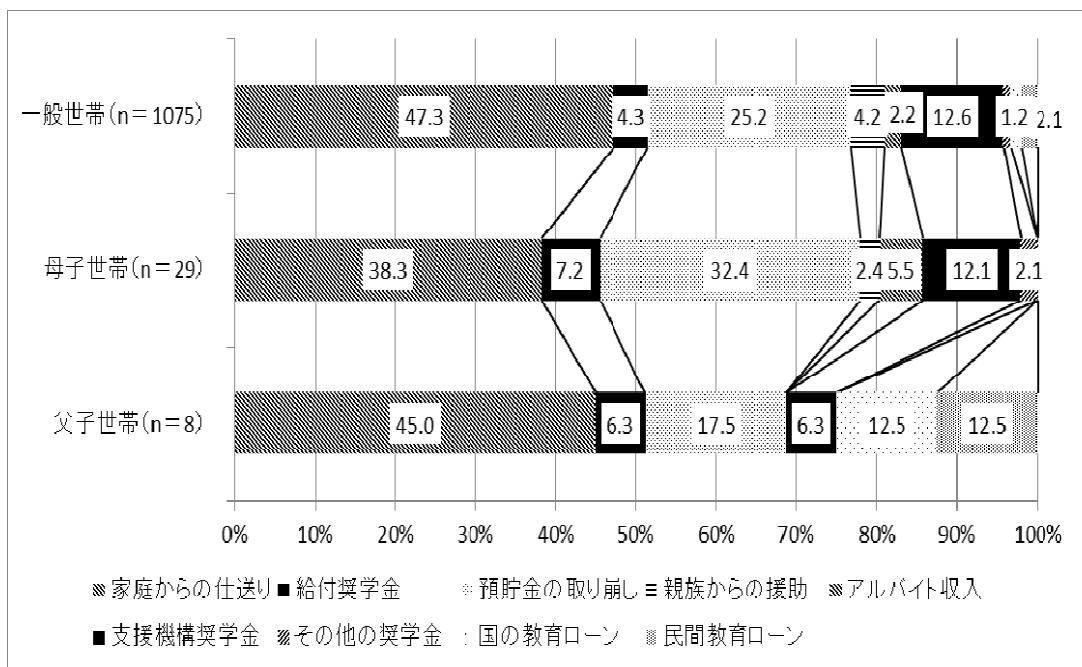


図 7-11 大学生・授業料の負担割合

まず、授業料の負担割合であるが、どの世帯も「家庭からの仕送り」が最も多い。一般世帯では5割近くを「家庭からの仕送り」から負担しているが、母子世帯では「家庭からの仕送り」は4割にとどまる。また、母子世帯においては「預貯金の取り崩し」「支援機構奨学金」の割合が世帯別の比較では最も高く、特に「預貯金からの切り崩し」は世帯別で唯一、3割を超えており、「家庭からの仕送り」にあまり頼ることができず、その分の費用を「預貯金の取り崩し」「支援機構奨学金」によって捻出し、授業料に充てていることが確認できる。

なお、母子世帯について「民間の教育ローン」「国・民間教育ローン」を利用しているものはおらず、先述したように、ローン回避の傾向の可能性がある。

次に、授業料の負担割合について示したものが、図 7-12 である。

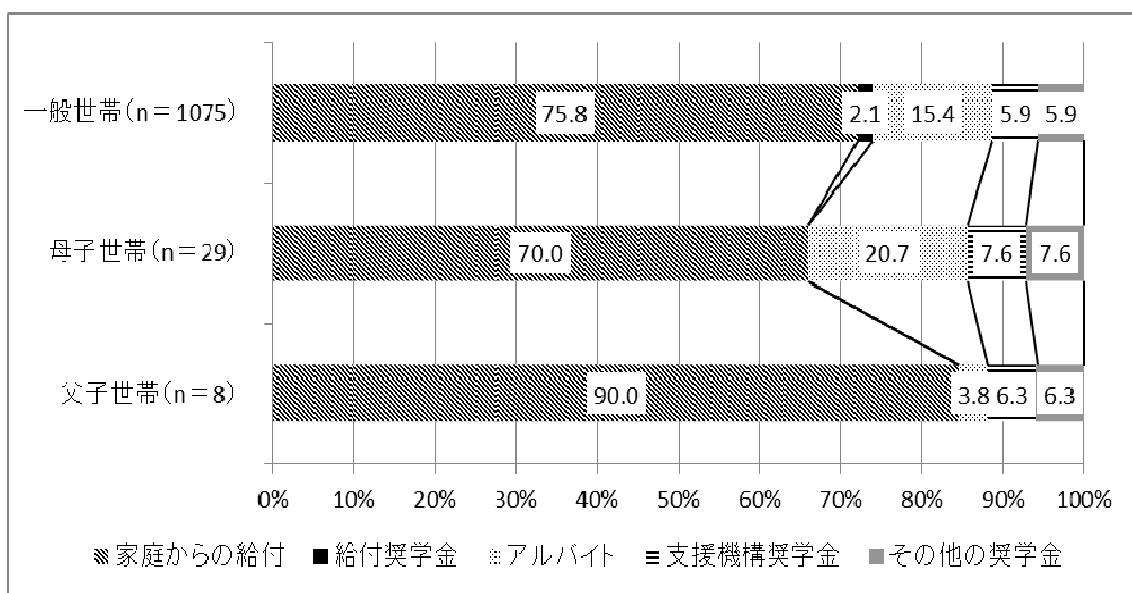


図 7-12 大学生・生活費負担割合

図 7-11 で示した授業料の負担割合と同様に、どの世帯も生活費の負担割合は「家庭からの給付」が最も高い。一般世帯に比べると、母子世帯は「家庭からの給付」が 5.8% 低く、「アルバイト」が 5.3% 高い。大学生の子ども自身が、不足した生活費をアルバイトで稼ぎ、まかなっているという推測ができる。サンプル数が少ないため一般化は出来ないが、ひとり親世帯の「給付奨学金」が 0% という結果は、経済的貧困層への今後検討すべき問題の示唆が得られた。

図 7-10 の費用負担の意識に関するデータからも、保護者が負担するのが当然だという考えが多いという結果が得られたが、実際の負担割合も家庭からの給付が多いことが明らかになった。しかし、母子世帯には第 I 五分位に属している低所得層が多くを占めており、一般世帯と同じように高い割合で授業料や生活費を家庭からの給付を行っているとなると、家計にかなりの無理が生じているのではないだろうか。つまり、図 7-11 と図 7-12 の費用負担を分析することで、とりわけ母子世帯において「無理をしている」家計が存在していると推測できる。

5-3 学校外教育費

これまで見てきたような「無理をする」家計は、大学進学時点に限ったことではないのではないか。この節では大学進学前の教育費負担において、低所得層のひとり親世帯がどのくらい子どもの学校外教育費を充てていたのかに着目する。特に、「中学 3 年時の塾や家庭教師などの費用（月額）」を分析する。その結果は図 7-13

である。

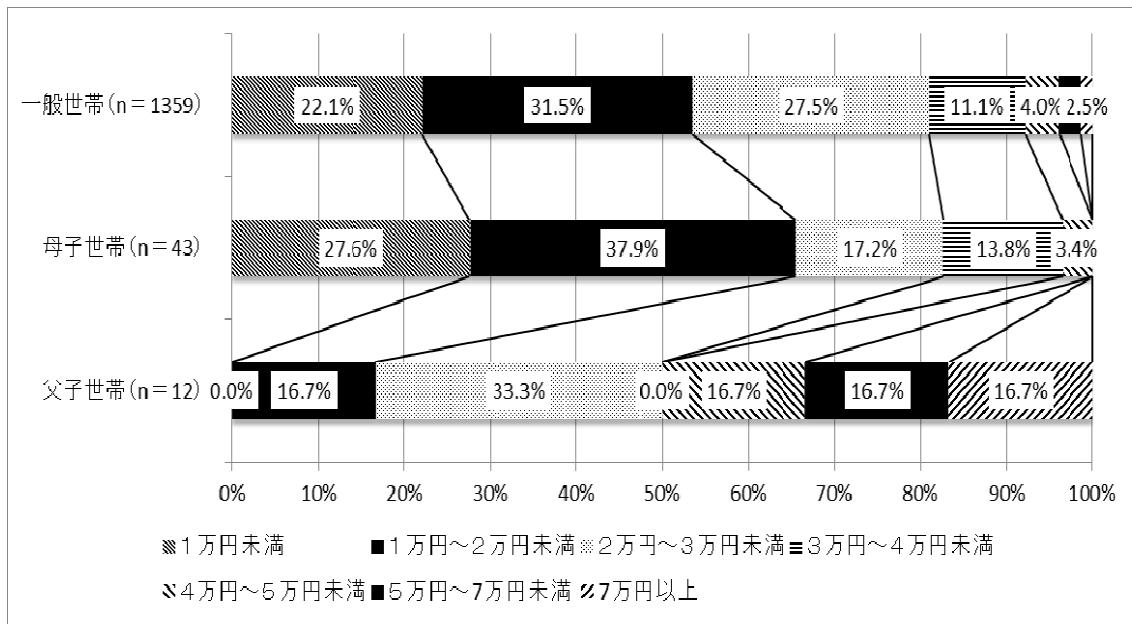


図 7-13 中学 3 年時の進学塾や家庭教師の月額費用

分布の差の検定 ($\chi^2 = 22.828$, $V = 0.107$, $P = 0.029$)

母子世帯では中 3 時の進学塾や家庭教師にかける月額費用は、1 万未満の世帯が約 3 割、2 万円未満が約 7 割近くを占める。2 万円未満の費用捻出をしている母子世帯は、一般世帯に比べて少なく、塾や家庭教師などの費用を捻出することが困難である様相が見えてくる。一方で、一般世帯に比べて少ないものの、2 万円以上を学校外教育に充てている母子世帯も一定数存在し、母子世帯の収入の少なさも考慮すると、大学進学後の「授業料」「生活費」と同様に「無理する家計」の構造が、中 3 の時点でも現れていたのではないかと予測できる。

5-4 貯金・負債・ローン

次に、ひとり親世帯の奨学金に関する意識を分析する。まず、奨学金が必要であったかどうかの家計状況を調べるために、大学進学の際の、ひとり親世帯の収入・預貯金・負債をまとめると、以下のような結果となった。

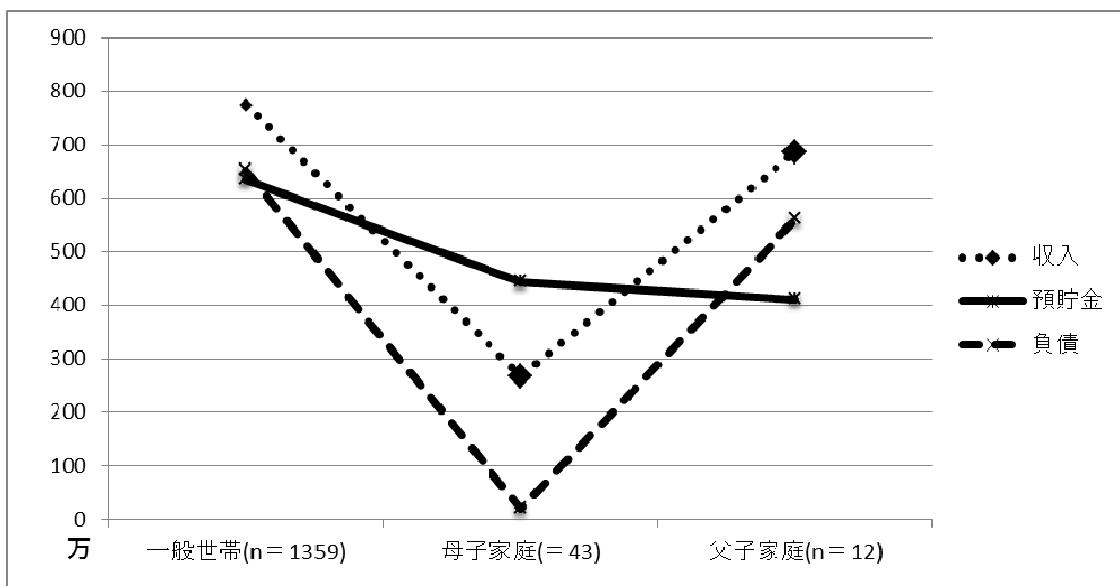


図 7-14 収入・預貯金・負債（折れ線グラフ、5% トリム平均値）

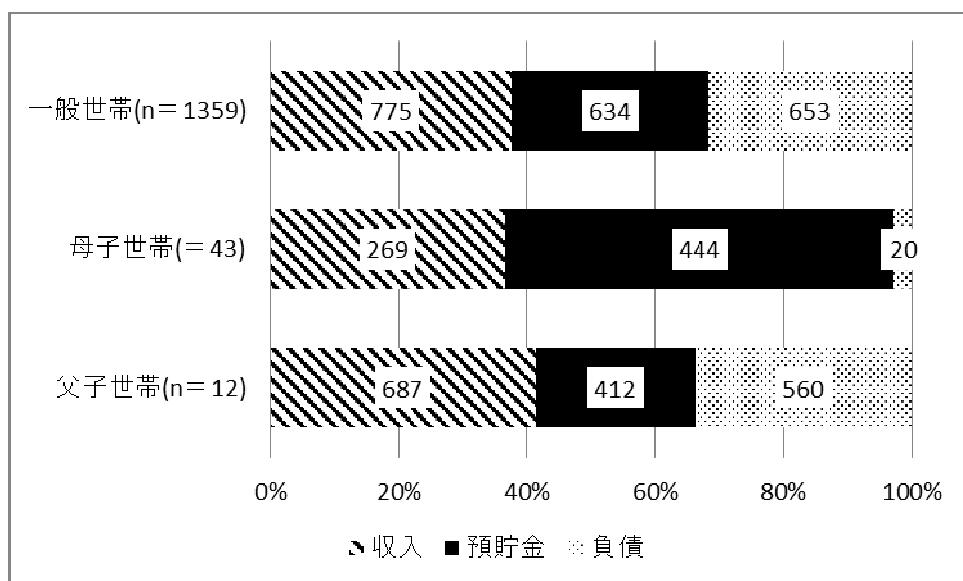


図 7-15 収入・預貯金・負債（棒グラフ、5% トリム平均値）

母子世帯は収入が 300 万円以下となっている。すでに 5-2 で分析してきたように、母子世帯は授業料の捻出を「預貯金の切り崩し」によりまかなっている現状が見受けられた。確かに、母子世帯は、400 万円以上の預貯金があり、収入よりも上回っている。しかし、一般世帯と比較すると、母子世帯の年収および預貯金は圧倒的に少なく、収入に関しては 400 万円以上の開きがある。預貯金に関しても約 200 万円の開きがあり、一般世帯に比べて家計は厳しいことが確認できた。

そのような厳しい状況に置かれる低所得層への支援策の一つとして、奨学金制度がある。奨学金制度は、卒業後に返済が必要な貸与型と返済不要の給付型の二つが存在している。以下では、返済が必要な奨学金について、「返済が必要な奨学金は負担となるので借りたくない」という質問項目に対する回答を、世帯別でクロス集計を行った。

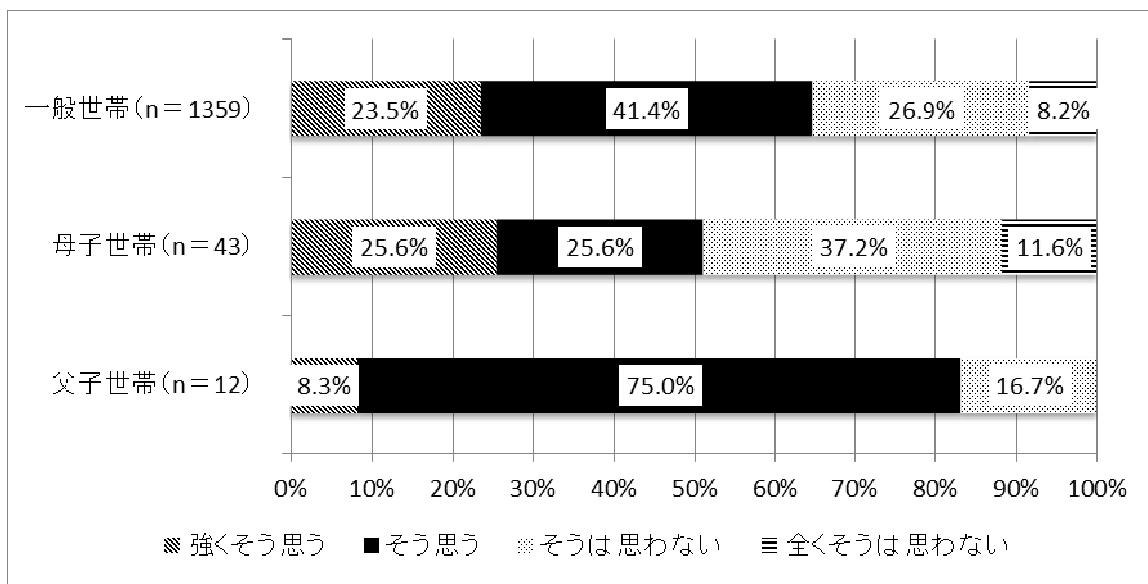


図 7-16　返済が必要な奨学金は負担となるので借りたくない（世帯別）
分布の差の検定 ($\chi^2 = 10.831$, $V = 0.062$, $P = 0.09$)

図 7-16 では、同様の質問に対する回答を世帯別に分析したものであるが、一般世帯では約 65% が借りたくないと回答し、母子世帯では 51.2% となっている。母子世帯では、半数が負担となるため借りたくないと思っているのに対し、半数はそうは思っていない。低所得層を占めている母子世帯がこのような結果になったのはなぜか。二つの解釈ができると考えられる。将来お金を返さなければならぬという「負担感」は所得の階層に関わらず生じていることが明らかになった。一つは、「負担感」を持っているためである。奨学金といえども、将来は返す必要がある。もう一つは、「負担感」がありつつも、「借りなければ教育費用を工面できない」という切羽詰った状況が母子世帯にはあるのではないかということである。母子世帯は収入が低く、預貯金も一般世帯に比べてかなり少ない。こうした中で、大学進学を考えた際には、たとえ返す必要がある奨学金だとしても、それを借りなければ進学を断念せざるを得ないのではないかという状況が解釈できた。

6. まとめ

本章では、世帯を、父親との同居がない「母子世帯」、母親との同居がない「父子世帯」、父親・母親の双方と同居している「一般世帯」の3つに操作的に分類し、それぞれの家計状況、および大学進学に関する意識の違いや費用負担に関する特徴を明らかにしてきた。今回のデータは、父子世帯はサンプル数が極めて少ないと、また、世帯と所得の影響の関連性が必ずしも明らかではないことから、一般化には注意を要する。

そのため、本節では以上のことと踏まえつつ、母子世帯に注目して本章で明らかになったことをまとめることとする。

まず、すでに先行研究で述べられていたように、今回用いたデータにおいても、ひとり親世帯、特に母子世帯では年収が450万円以下に分布されており、経済的に極めて苦しい状況にあることが確認できた。

さらに、進路選択の際にも、この苦しい経済状況は影響を受けていることが明らかになった。進路選択を行う際の意識として、家庭の経済状況を考慮した進路選択を行っている。その結果として、高校卒業後の進路先は就職を選択する世帯が、一般世帯よりも多く見られた。一方で、大学進学を選択する母子世帯は一般世帯より少ないという結果が得られた。

「子どもの貧困に関する大綱」において、低収入世帯向けの学習支援などが盛り込まれているが、教育機会均等の点から、早期の実現が必要である。どのような世帯の経済状況がこのような差異を生じさせているかは、なお慎重な検討を要するが、世帯によって進路やその選択に制約が生じているのならば、教育機会均等を実現するためには、それらは大きな検討課題であろう。

最後に、今後の課題として、ひとり親世帯に限定した研究の蓄積が必要であるということが挙げられる。特に、大学進学に対して、母子世帯がこれまで分析してきたような意識を持つのはどのような要因によるものであるか、この調査では詳細を分析することはできなかったため、稿を改めて分析していくこととした。

<注>

¹ 「子どもの貧困対策に関する大綱」平成26年8月29日閣議決定、p.2。

² 鳥山まどか（2009）「母子家庭における教育費負担—母子福祉資金貸付制度からの考察—」『子ども家庭福祉学』第8号、pp.1-9。

³ 阿部彩・大石亜希子（2005）「母子世帯の経済状況と社会保障」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』pp.143-p.161。

阿部彩（2008）『子どもの貧困』岩波新書、pp.103-144。

⁴ なお、厚生労働省では、「母子家庭」および「父子家庭」の定義は以下のものであり、本章の定義とは異なっていることに注意されたい。

厚生労働省が2011年に調査を行った「平成23年度全国母子世帯等調査結果報告書」によると、「母子世帯」とは、父のいない児童（満20歳未満の子どもであって、未婚のもの）がその母によって養育されている世帯である。また、「父子世帯」とは、母のいない児童がその父によつて養育されている世帯と定義している。

厚生労働省（2011）「平成23年度全国母子世帯等調査結果報告（平成23年11月1日現在）」
〈<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002j6es-att/2r9852000002j6rz.pdf>〉 2014年12月4日最終アクセス。

⁵ 萩原牧子（2009）「インターネットモニター調査はどのように偏っているのか—従来型調査手法に代替する調査手法の模索—」リクルートワークス研究所『Works Review』Vol.4。

⁶ 田中寧（2010）「内部收益率のバリエーションと大学進学の経済的メリットの再考察」京都産業大学社会科学系列編『京都産業大学論集』No.27、p.6。

＜参考文献＞

厚生労働省『国民生活基礎調査（平成23年）』。

厚生労働省『国民生活基礎調査（平成25年）』。

厚生労働省『全国母子世帯調査（平成5年）』。

厚生労働省『全国母子世帯調査（平成23年）』。

小林雅之（2008）『進学格差—深刻化する教育費負担』ちくま新書。

総務省『全国消費実態調査（平成21年）』。

第8章 大学生の経済状況と大学生活との関連 —経済的な不安感がもたらす影響—

谷田川ルミ（芝浦工業大学）

1. はじめに

本稿は、大学生の経済状況が大学へのコミットメントや大学生活の送り方にどのような影響を与えていているのを明らかにすることをとおして、経済的な不安を抱えている大学生への支援策を考察する基礎的な知見を得ることを目的としている。

「経済的なゆとりがあるかないか」は大学生の生活に大きく関わってくる問題である。それによって、衣食住から友人との付き合い、サークル活動、アルバイトといった大学生活の送り方は変わってくる。特に、経済的に厳しい場合、アルバイトを増やすことによって十分な勉強時間を確保できなかったり、生活や友人との付き合いを切り詰めたりすることによって大学内の人間関係が狭められたりする。2014年に公表された文部科学省による調査結果「学生の中途退学や休学等の状況について」によると、大学生の中途退学の原因是「経済的理由」が最も多いという結果が示されている。「経済的理由」の中身としては、保護者の経済的な問題で学費が払えない、学業継続が難しいなどの理由が多いものと考えられる。こうした経済的な問題点については、家庭や本人の経済的援助を目的として、各種奨学金や学費の減免などの支援策が講じられてきた。学生の出身家庭の経済困難に対する奨学金の効果についてはすでに岩田（2007）、藤森（2007）、小林（2008、2009）などによって明らかにされている。しかし、中途退学や休学に結び付く要因としては、直接的な経済の状況に加えて、「経済的な不安感」を持った大学生がどのような大学生活を送っているのかといった、生活意識の側面の影響も大きいものと考えられる。このように、経済的な不安感を背負った学生の生活実態を明らかにすることによって、実質的な経済支援を軸にした大学生活全体を視野に入れた、より立体的な学生支援策を考えることが可能になるものと考えられる。

そこで本稿では、全国の大学生を対象として行った質問紙調査のデータを用いて、大学生の経済状況の違いによって、大学生活や大学へのコミットメントにどのような違いが生じるのかについて明らかにしていくこととする。

2. 使用データと分析方法

分析に使用するデータとしては、全国大学生活協同組合連合会が実施している「学生生活実態調査」データを使用する。今回は、学生の学習状況について聞いている第48回調査（2012年度）を用いて分析を行う。

「第48回学生生活実態調査」のデータの概要は以下の通りとなっている。

- ・調査時期：2012年10月～11月
- ・調査対象：日本全国の大学生協を置く国、公、私立四年制大学84校¹に在籍する大学生
- ・有効回答数：18,948名
 - 性別 男子 10,097名、女子 8,850名、無回答 1名
 - 学部 文科系 8,927名、理科系 7,776名、医歯薬系 2,245名
 - 学年 1年生 5,655名、2年生 4,675名、3年生 4,223名、4年生以上 4,395名

使用する変数は以下のとおりである。まず、大学生の経済状況については「現在、あなたは自分の暮らし向きをどう感じていますか」という設問を使用する。経済状況については1ヶ月の収入額を用いることもできるが、少ない収入でも苦しく感じない人もいれば、ある程度の収入があっても苦しく感じる人もおり、経済的な感覚は人によって異なると思われる。特に今回は経済状況による大学生活の送り方の違いを中心に分析することから、実際の収入額ではなく、大学生自身が現在の自分の「暮らし向き」をどう感じているかという経済的な感覚を軸にした分析を行う。

今回は、とりわけ、暮らし向きが「悪い」と感じている経済的な不安感を持っている大学生の意識に注目し、まずは実際の経済状況（収入の状況）との関連について確認する。次に、大学へのコミットメント（「大学が好きか」、「大学生活は充実しているか」）、アルバイトの状況、勉強時間（授業、授業外）、大学生活の重点との関連を確認する。最後に、今後の支援の方向性を探るにあたって、大学生の経済状況による奨学金受給、学費減免の状況を確認する。

なお、「暮らし向き」の因果関係について、「アルバイト」や「奨学金受給」などの経済に直結する変数については「暮らし向き」の規定要因であると捉えることもできる。しかし、今回は調査時点における「暮らし向き」の良し悪しといった意識によって学生生活の送り方がどのように変わるかについて明らかにするという分析目的であることから、「暮らし向き」を原因変数とした因果を推定している。

分析モデルは図 8-1 のとおりとなっている。

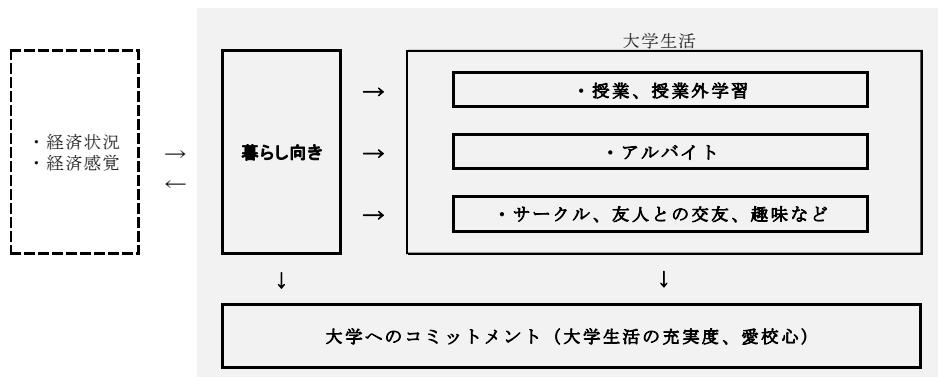


図 8-1 分析モデル

3. 分析

3-1 大学生の経済的不安感(暮らし向き)

大学生たちの現在の暮らし向きに対する意識について、属性別にみたものを表 8-1 に示した。暮らし向きが「悪い」と回答している割合は、全体からすると数%となっており、割合からすると少ないといえるだろう。また、暮らし向きが「悪い」と回答する割合は、ここ数年間、減少し続けている²。

属性別にみてみると、性別、学部、学年、通学形態、入試方法などによる大きな差はみられない。上級学年よりも新入生のほうが、自宅通学者よりもアパートや寮で暮らしている学生のほうがやや暮らし向きが「良い」と回答する割合が少なくなっている。

表 8-1 むらし向きへの意識の分布（属性別）

		暮らし向き			合計	N
		良い	ふつう	悪い		
性別**	男子	48.2	49.9	1.9	100.0	10,045
	女子	50.1	48.8	1.1	100.0	8,798
学部	文科系	49.8	48.8	1.4	100.0	8,877
	理科系	48.1	50.2	1.7	100.0	7,731
	医歯薬系	49.4	49.1	1.6	100.0	2,236
学年**	1年	45.8	53.0	1.2	100.0	5,626
	2年	47.9	50.4	1.7	100.0	4,643
	3年	51.4	47.2	1.4	100.0	4,201
	4年以上	52.2	45.8	1.9	100.0	4,374
住居	自宅	51.1	47.3	1.7	100.0	8,943
	自宅以外(アパート、寮など)	47.2	51.3	1.4	100.0	9,901
入試方法	一般入試	49.8	48.8	1.4	100.0	13,740
	推薦など	47.2	51.0	1.8	100.0	5,032

※無回答は除く

検定: χ^2 二乗検定 ** p<0.01, * p<0.05

3-2 大学生の暮らし向きと経済状況

3-2-1 収入の状況

経済的な不安感（暮らし向き）は実際の経済状況とどのような関係になっているのだろうか。ここでは、暮らし向きに対する意識別に表 8-2 に平均的な 1 ヶ月間の収入の平均値を示した。収入については、自宅通学の学生と親元を離れてアパートなどで暮らしている学生とではかなり異なってくると考えられるため、通学形態別にも示した。

表 8-2 平均的な 1 ヶ月間の収入

① 全体

	暮らし向き			平均値 (単位:百円)	
	暮らし向き				
	良い	ふつう	悪い		
家庭からの仕送り・こづかい **	439.83	353.48	186.09	393.31	
SD	434.594	373.176	296.561	406.594	
N	8,784	8,835	274	17,893	
奨学金 **	146.16	247.55	433.56	200.67	
SD	285.157	344.056	465.132	324.129	
N	8,962	9,023	281	18,266	
アルバイト **	260.59	267.36	311.97	264.73	
SD	268.311	262.917	299.803	266.245	
N	8,987	9,068	282	18,337	
定職	3.07	3.06	8.87	3.15	
SD	62.656	75.505	114.87	70.326	
N	8,972	9,047	282	18,301	
その他	17.87	17.64	12.5	17.67	
SD	71.457	70.274	48.771	70.578	
N	8,979	9,041	282	18,302	

※無回答は除く

分散分析(F値) : ** p<0.01、* p<0.05、無印 n.s.

② 通学形態別

	自宅通学			自宅以外(アパート、寮など)			平均値 (単位:百円)	
	暮らし向き			暮らし向き				
	良い	ふつう	悪い	良い	ふつう	悪い		
家庭からの仕送り・こづかい **	146.64	121.02	96.74	728.77	548.98	282.20		
SD	170.105	155.752	141.029	422.248	390.281	379.357		
N	4,360	4,036	142	4,424	4,799	132		
奨学金**	95.52	170.30	353.85	195.04	311.06	516.14		
SD	241.573	304.252	468.544	314.051	361.484	448.468		
N	4,402	4,071	143	4,560	4,952	138		
アルバイト**	302.17	304.23	326.92	220.57	237.00	296.38		
SD	274.66	262.743	283.13	255.778	259.179	316.548		
N	4,408	4,095	144	4,579	4,973	138		
定職	2.81	1.60	4.86	3.32	4.26	13.04		
SD	54.225	42.832	58.333	69.841	94.266	153.226		
N	4,407	4,088	144	4,565	4,959	138		
その他**	15.51	14.50	12.87	20.15	20.22	12.12		
SD	55.148	53.11	50.45	84.167	81.659	47.136		
N	4,404	4,083	144	4,575	4,958	138		

※無回答は除く

分散分析(F値) : ** p<0.01、* p<0.05、無印 n.s.

まず、自宅通学の学生から見てみると、「家庭からの仕送り・こづかい」の収入額は、暮らし向きが「良い」と感じている学生が 14,664 円/月であるのに対し、暮らし向きが「悪い」と感じている学生は 9,674 円/月と 5,000 円ほど少なくなっている。暮らし向きが「悪い」学生は、その分、「アルバイト」による収入が、暮らし向きが「良い」学生よりも 2,000 円/月ほど多くなっている。また、「奨学金」からの収入については、暮らし向きが「良い」学生が 9,552 円/月であるのに対し、暮らし向きが「悪い」学生は 35,385 円/月となっている。

次に、自宅以外（アパートや寮など）で暮らしている学生についてみてみると、「家庭からの仕送り・小遣い」は、暮らし向きが「良い」と感じている学生が 72,877 円/月であるのに対し、暮らし向きが「悪い」と感じている学生は 28,220 円/月となっており、その差は 45,000 円/月近くにもなっている。一方で、「アルバイト」の収入は暮らし向きが「良い」と感じている学生よりも「悪い」と感じている学生のほうが 7,000 円/月以上多くなっている。また、「奨学金」の収入についても、暮らし向きが「悪い」学生は「良い」学生よりも多くなっている。

この結果から、暮らし向きが「悪い」と感じている学生は、家庭からの仕送りや小遣いが少ない分、アルバイト収入と奨学金で賄っている様子がうかがわれる。特に親元を離れ、アパートや寮などで暮らしている学生にその傾向が強くみられている。

3-2-2 支出の状況

次に、大学生の支出の状況を確認してみると、全体的には暮らし向きが「良い」と感じている学生の 1 ヶ月の支出平均総額が 84,190 円/月であるのに対して、暮らし向きが「悪い」と感じている学生は 93,341 円/月となっており、暮らし向きが「悪い」と感じている学生のほうの支出が多くなっている。具体的な支出の内訳を見てみると、有意に差がみられている項目のうち、「日常費」を除いて全ての項目において、暮らし向きが「悪い」と感じている学生の支出額が多い傾向がみられている（表 8-3①）。

通学形態別にみてみると、自宅通学の学生と自宅以外（アパート、寮など）の学生の支出の傾向が異なっていることが確認できる。「食費」、「住居費」については自宅通学の学生の支出額は自宅外の学生よりも大幅に少なくなってしまっており、反対に「交通費」については、大学近くに居住が可能な自宅外の学生よりも、遠距離から通学しているケースもある自宅通学の学生のほうが大幅に多くなっている（表 8-3②）。それ以外の項目については、全体的に自宅外の学生の支出が多くなっている。その他の支出の傾向をみてみると、自宅通学の学生では「日常費」以外の項目について、暮らし向きが「良い」と

感じている学生よりも「悪い」と感じている学生のほうが支出が多い傾向がみられている。

一方、自宅以外から通学している学生においては、暮らし向きが「良い」と感じている学生の「住居費」、「日常費」の支出額は、暮らし向きが「悪い」と感じている学生よりも多くなっている。それ以外の項目については、暮らし向きが「悪い」学生の支出額が多い傾向がみられているが、総支出額は暮らし向きが「良い」学生のほうが多いという結果になっており、一人暮らしをしている学生は、暮らし向きの良し悪しによって、支払う家賃の金額（すなわち住む場所の良し悪し）や日常の雑費に費やせる額が異なっていることがうかがわれる。

表 8-3 平均的な 1 ヶ月間の支出

① 全体

	暮らし向き			平均値 (単位:百円)
	良い	ふつう	悪い	
食費	166.48	165.91	182.46	166.44
SD	115.46	111.112	120.569	113.419
N	8,731	8,837	271	17,839
住居費	257.25	259.03	219.04	257.54
SD	283.938	264.692	262.734	274.302
N	8,517	8,579	264	17,360
交通費**	57.4	59.31	75.28	58.62
SD	68.134	69.904	84.982	69.331
N	8,495	8,619	262	17,376
教養娯楽費*	74.53	72.2	83.46	73.51
SD	89.595	87.373	101.596	88.709
N	8,607	8,683	265	17,555
書籍購入費**	18.86	17.31	20.88	18.12
SD	33.944	33.733	32.517	33.827
N	8,581	8,631	268	17,480
勉学費**	13.12	14.01	23.58	13.72
SD	33.232	32.857	63.632	33.738
N	8,518	8,593	264	17,375
日常費**	59.56	55.99	52.25	57.69
SD	79.123	74.014	71.741	76.55
N	8,579	8,644	261	17,484
電話代**	37.28	40.00	49.59	38.81
SD	43.421	45.434	52.091	44.608
N	8,492	8,599	263	17,354
その他**	19.17	20.93	30.33	20.21
SD	57.665	61.928	84.929	60.322
N	8,456	8,548	264	17,268
貯金・繰越金**	134.66	153.67	196.09	145.01
SD	233.592	261.483	324.649	249.596
N	8,445	8,536	264	17,245
支出合計**	841.9	860.51	933.41	852.51
SD	460.674	434.731	499.63	448.833
N	8,266	8,359	258	16,883

※無回答は除く

分散分析(F値): ** p<0.01, * p<0.05, 無印 n.s.

② 通学形態別

		平均値（単位:百円）					
		自宅通学			自宅以外(アパート、寮など)		
		暮らし向き			暮らし向き		
		良い	ふつう	悪い	良い	ふつう	悪い
食費**	SD	103.91	103.80	133.36	224.94	215.83	230.5
	N	82.248	84.43	116.029	111.318	104.637	104.854
		4,217	3,938	134	4,514	4,899	137
住居費**	SD	1.48	3.01	9.31	506.43	472.62	425.61
	N	27.709	40.378	76.311	180.511	163.827	212.494
		4,203	3,902	131	4,314	4,677	133
交通費**	SD	86.32	95.57	111.47	30.75	30.44	39.64
	N	74.448	75.651	93.506	48.292	48.374	56.565
		4,074	3,821	130	4,421	4,798	132
教養娯楽費**	SD	66.91	65.01	75.62	81.65	77.97	91.00
	N	86.677	84.04	98.524	91.679	89.551	104.278
		4,160	3,866	130	4,447	4,817	135
書籍購入費**	SD	17.75	16.42	19.5	19.9	18.02	22.24
	N	30.897	34.35	29.468	36.551	33.212	35.322
		4,159	3,860	133	4,422	4,771	135
勉学費**	SD	10.86	11.74	17.03	15.24	15.83	29.93
	N	30.434	29.164	28.493	35.531	35.446	84.479
		4,123	3,828	130	4,395	4,765	134
日常費**	SD	52.48	49.24	42.02	66.14	61.42	62.26
	N	77.095	70.442	63.133	80.412	76.336	78.208
		4,132	3,848	129	4,447	4,796	132
電話代**	SD	28.29	33.62	46.25	45.68	45.15	52.85
	N	38.151	41.259	55.099	46.28	47.93	48.962
		4,104	3,840	130	4,388	4,759	133
その他**	SD	15.06	18.07	34.92	23.01	23.23	25.8
	N	52.175	62.064	102.887	62.127	61.73	62.483
		4,088	3,809	131	4,368	4,739	133
貯金・繰越金**	SD	158.56	197.92	280.53	112.33	117.97	112.91
	N	252.571	297.359	383.746	211.955	222.161	225.649
		4,079	3,812	131	4,366	4,724	133
支出合計**	SD	539.88	591.99	770.9	1127.43	1080.25	1095.93
	N	334.692	366.288	524.687	373.092	355.782	415.546
		4,017	3,762	129	4,249	4,597	129

※無回答は除く

分散分析(F値): ** p<0.01

支出額においては、自宅通学生において暮らし向きによる違いが明らかとなっており、自宅通学で暮らし向きが「悪い」と感じている学生の支出額が高い傾向がある。自宅通学者であると、親と同居していることがほとんどであり、身近な親から小遣い以外の援助や自宅に既にあるものを使うといったことが日常的に得られる環境にあるといえる。子どもに金銭的・物質的な援助ができる親と同居しているかどうかで、自宅生の間でも暮らし向きの良し悪しによって、自分自身で支払う額がことなってくるものと考えられる。

ここまで暮らし向きの良し悪しによる収入と支出の状況をみてきたが、暮らし向きが「悪い」と感じている学生は、暮らし向きが「良い」と感じている学生に比べて、収入が少なく、支出が多い傾向がみられることが明らかとなった。さらに言えば、暮らし向

きが「悪い」と感じている学生の収入は「仕送り、小遣い」が少なく「奨学金」が多くなっており、家庭からの小遣い以外の援助の少なさや学費を奨学金から支出していたりする現状があるとすると、厳しい経済状況にあるといえる。暮らし向きの良し悪しに対する学生の意識は、実際の経済状況とほぼ一致しているものと考えられる。

3-3 経済的不安感が大学へのコミットメントに与える影響

暮らし向きが「悪い」と感じている経済的な不安感を持った学生は、暮らし向きが良好な学生と比べ、大学生活に対してどのような意識を持っているのだろうか。特に、大学へのコミットメントという観点から、学生活の充実度と大学への愛着についての意識を示したものを見たものを表8-4、8-5に示した。

まず、大学生活の充実度をみてみると、暮らし向きが「良い」学生に比べて、暮らし向きが「悪い」学生は、大学生活が「充実している」割合が10ポイントほど低くなっている。大学生活の充実度の規定要因については、2011年度の調査を用いて大学生活を構成する変数を投入して行った重回帰分析の結果からも、「暮らし向きの良さ」が大学生活の充実にプラスの効果を持っていることが確認されている³。この結果は、裏を返せば「暮らし向きの悪さ」が大学生活の充実にマイナスの効果を持っていることとなり、経済的な不安感は大学生活の充実を阻む要因となっているものと思われる。

表8-4 学生生活の充実度

大学生活の充実	暮らし向き			単位: %
	良い	ふつう	悪い	
充実している	89.6	87.5	79.2	
充実していない	10.4	12.5	20.8	
合計	100.0	100.0	100.0	
N	9,170	9,210	288	

※無回答は除く

検定: χ^2 二乗検定 $p < 0.01$

※「充実している」は「充実している」+「まあ充実している」、「充実していない」は「あまり充実していない」+「充実していない」

次に、大学への愛着については、暮らし向きが「良い」学生の91.2%が「大学が好き」と回答しているのに対して、暮らし向きが「悪い」学生は76.9%にとどまっている。

ここから、暮らし向きが「悪い」という経済的な不安感を持った学生は、そうでない学生に比べて、大学へのコミットメントが低い傾向があるものと考えられる。

表 8-5 大学への愛着

大学が好きか	暮らし向き			単位: %
	良い	ふつう	悪い	
大学が好き	91.2	88.1	76.9	
大学が好きではない	8.8	11.9	23.1	
合計	100.0	100.0	100.0	
N	9,097	9,158	286	

※無回答は除く

検定: χ^2 二乗検定 $p < 0.001$

※「大学が好き」は「好き」+「まあ好き」、「大学が好きではない」は「あまり好きではない」+「嫌い」

3-4 大学生の経済的不安感と大学生活

大学生の大学へのコミットメントには暮らし向きの良し悪しが影響していることが明らかになったが、ここでは、暮らし向きが「悪い」と感じている経済的な不安感を抱いている学生の大学生活について、アルバイト、学習時間、大学生活の重点などについて具体的に確認していく。

まず、アルバイトの状況についてみてみると、「現在、アルバイトをしているか」という問い合わせに対する「している」と回答した割合は、暮らし向きが「良い」と感じている学生が 64.4% なのに対して、暮らし向きが「悪い」と感じている学生のほうは 71.6% と 7.2 ポイントほど高くなっている（表 8-6）。

表 8-6 現在のアルバイトの状況

アルバイト状況	暮らし向き			単位: %
	良い	ふつう	悪い	
アルバイトをしている	64.4	66.7	71.6	
アルバイトをしていない	35.6	33.3	28.4	
合計	100.0	100.0	100.0	
N	9,118	9,221	289	

※無回答は除く

検定: χ^2 二乗検定 $p < 0.001$

先に確認した 1 ヶ月の収入を見てみても、暮らし向きが「悪い」と感じている学生は、アルバイトからの収入が多い傾向がみられている。また、表は割愛するが、半年間のアルバイト収入の金額の平均値を比較してみても、暮らし向きが「悪い」と感じている学生は、そうでない学生よりも多くのアルバイト代を得ていることが確認されている。こ

こから、暮らし向きが「悪い」と感じている経済的な不安感を持った学生は、そうでない学生と比べて、恒常にアルバイトをしており、アルバイトに比重を置いた生活をしているものと考えられる。

次に、大学生の本分である勉強時間について見てみる（表 8-7）。普段の 1 週間あたりの大学の勉強時間（授業時間を除く）については、暮らし向きが「良い」と感じている学生が 250.32 分（4 時間 10 分程度）であるのに対して、暮らし向きが「悪い」と感じている学生は 347.04 分（5 時間 47 分程度）となっている。また、1 週間当たりの大学以外の勉強時間についても、暮らし向きが「良い」と感じている学生が 119.94 分（2 時間弱）であるのに対して、暮らし向きが「悪い」と感じている学生は 164.57 分（2 時間 44 分程度）となっており、経済的な不安感を持っている学生は、そうでない学生に比べて、勉強時間が長い傾向がみられている。

表 8-7 勉強時間（授業時間を除く）

1週間あたり勉強時間	暮らし向き			平均値（単位：分）
	良い	ふつう	悪い	
	全体			
大学の勉強時間 **	250.32	278.25	347.04	265.56
SD	380.425	434.995	413.228	413.23
N	9,127	9,156	280	18,563
大学以外の勉強時間 *	119.94	116.10	164.57	118.73
SD	277.928	276.359	418.78	279.88
N	8,975	8,986	278	18,239

※無回答は除く

分散分析(F値) : ** p<0.01, * p<0.05

表 8-8 将来に向けての努力

就きたい職業のための努力	暮らし向き			単位: %
	良い	ふつう	悪い	
	全体			
努力している	51.6	50.5	61.4	
努力していない	48.4	49.5	38.6	
合計	100.0	100.0	100.0	
N	8,951	9,000	280	

※無回答は除く

※「努力している」は「とてもしている」+「まあしている」、「努力していない」は「あまりしていない」+「何もしていない」

次に、キャリア意識について見てみると、「将来就きたい職業のための努力」をしているかどうかについては、暮らし向きが「良い」と感じている学生に比べて、「悪い」

と感じている学生のほうが「努力している」と回答している割合が 10 ポイントほど高くなっている（表 8-8）。経済的に不安感を持っている学生はそうでない学生に比べて、勉強時間が長いだけではなく、将来のキャリアに対しても努力をしている姿が見てとれる。

こうした傾向は、「大学生活の重点をどのような活動に最も置いているか」といった質問に対する回答からも確認することができる（表 8-9）。結果を見てみると、暮らし向きが「悪い」と感じている学生は、「良い」と感じている学生よりも「勉強や研究」と回答している割合が高い傾向がみられている。また、「アルバイトをしたりお金を貯めること」も同様の傾向がみられる。一方で「ほどほどに組み合わせた生活」、「良き友を得たり豊かな人間関係を結ぶこと」と回答している割合がやや低くなってしまい、経済的な不安感を持っている学生は、主に「勉強」と「アルバイト」に重点を置いた生活をしている様子がうかがえる。

表 8-9 大学生活で最も重点を置いていること

	暮らし向き			単位:%
	良い	ふつう	悪い	
勉強や研究を第一においた生活	26.0	27.3	31.1	
サークル・同好会の活動を第一においた生活	13.7	14.0	12.2	
自分の趣味を第一においた生活	11.2	9.4	9.8	
よき友を得たり豊かな人間関係を結ぶことを第一においた生活	15.6	13.6	12.6	
資格取得や大学外の学校に通うことを第一においた生活	3.8	4.7	5.6	
アルバイトをしたり、お金をためることを第一においた生活	2.6	2.9	7.3	
特別に重点をおかず、ほどほどに組み合わせた生活	22.7	23.0	15.0	
なんとなく過ぎていく生活	4.3	4.9	6.3	
合計	100.0	100.0	100.0	
N	9,142	9,203	286	

※無回答は除く

また「日常生活の悩み」を見てみても、暮らし向きが「悪い」と感じている学生は、「良い」と感じている学生よりも、「生活費やお金のこと」、「授業・レポート等勉学のこと」に「悩んでいる」と回答している割合が高くなっている（表 8-10）。

さらに、ここで注目できるのは、「時間が足りないこと」が悩みであるという学生の割合であり、暮らし向きが「良い」と感じている学生が 28.1%であるのに対して、暮らし向きが「悪い」と感じている学生は 47.4%となっており、経済的に不安感を持っている学生は、そうでない学生と比べて「時間がない」生活を送っているものと考えられる。

大学生活においては、サークル活動や友人たちとの交友、自分の趣味を楽しんだりすることも重要なことのように思えるが、大学の勉強を真面目にこなし、生活費をアルバイトで補填する生活を送っている学生は、大学の授業と授業外の勉強、アルバイトの時間で1日の大半を消化してしまい、様々な大学生活の楽しみを享受する時間が取れていないう可能性がある。

表 8-10 日常生活の悩み

日常生活の悩み	暮らし向き			全体	N	単位: %
	良い	ふつう	悪い			
生活費やお金のこと	36.8	54.6	74.2	46.1	8,695	
授業・レポート等勉学上のこと	42.3	46.8	48.5	44.6	8,399	
時間が足りないこと	28.1	34.3	47.4	31.5	5,930	
アルバイトのこと	18.0	23.3	26.5	20.8	3,914	

※複数回答。項目に「あてはまる」と回答した割合

検定: χ^2 二乗検定 $p < 0.001$

※無回答は除く

3-5 奨学金、授業料減免の状況

前述のとおり、暮らし向きが「悪い」と感じている経済的に不安感を持った学生は、実際の収入も少なく、特に、家庭からの給付が少なく、自身のアルバイト収入で補填する傾向がある。こうした学生を経済的に支援する制度として、各種奨学金や各大学における学費減免制度があるわけであるが、ここでは、こうした学生の奨学金の受給、学費減免制度の利用状況はどのようにになっているのかを確認していく。

表 8-11 奨学金の受給状況

奨学金の受給	暮らし向き			全体	N	単位: %
	良い	ふつう	悪い			
日本学生支援機構の奨学金 **	26.4	44.7	61.2	35.9	6,772	
日本学生支援機構以外の奨学金 **	3.8	5.2	10.7	4.6	874	
奨学金を申請したがもらえなかった	2.8	2.9	3.1	2.9	539	
奨学金をもらいたいが申請しなかった **	10.1	11.6	12.0	10.9	2,047	
奨学金をもらう必要性を感じなかつた **	53.8	32.8	12.0	42.8	8,061	
以前は奨学金をもらっていたが今はもらっていない	1.8	2.2	2.1	2.0	382	
その他	0.4	0.6	0.3	0.5	88	

※複数回答。項目に「あてはまる」と回答した割合

検定: χ^2 二乗検定 ** $p < 0.001$ 、* $p < 0.05$ 、無印 n.s.

※無回答は除く

まず、奨学金の受給状況について、暮らし向き別にみてみると、全体的に各種奨学金を受給している割合は、暮らし向きが「良い」と感じている学生よりも「悪い」と感じ

ている学生のほうが高くなっている（表 8-11）。特に、日本学生支援機構の奨学金を受給している割合は、暮らし向きが「良い」と感じている学生が 26.4%であるのに対して、「悪い」と感じている学生は 61.2%と大幅に高くなっている。また、「奨学金をもう必要性を感じなかった」という質問に対して「あてはまる」と回答している割合は、暮らし向きが「良い」と感じている学生が 53.8%であるのに対して、暮らし向きが「悪い」と感じている学生は 12.0%となっており、経済的に不安感がある学生の多くは、奨学金を必要としている状況となっているものと考えられる。

次に、授業料減免制度の利用について見てみると、「現在授業料を減額されている」のは、暮らし向きが「良い」学生が 3.6%であるのに対して、暮らし向きが「悪い」と感じている学生は 14.4%と高い割合となっている。これは「全額免除されている」割合についても同様の傾向がみられている（表 8-12）。また、「申請をしたが採用されなかつた」、「今後申請する予定」と回答している割合についても、暮らし向きが「悪い」と感じている学生のほうが、そうでない学生よりも高くなっている。一方で「免除や減額の必要はない」割合は、暮らし向きが「良い」と感じている学生が 75.3%、「悪い」と感じている学生が 31.3%となっており、経済的な不安感のある学生は、奨学金に加えて学費の減免についても必要性を高く感じていることがうかがわれる。

表 8-12 授業料減免の利用状況

授業料の減免について	暮らし向き			全体	N
	良い	ふつう	悪い		
現在授業料を減額されている **	3.6	7.0	14.4	5.5	1,030
現在授業料を全額免除されている **	1.9	3.5	7.9	2.8	526
免除や減額の申請をしたが、採用されなかつた **	3.6	6.3	10.7	5.1	953
今後免除や減額を申請する予定 **	6.8	10.5	19.9	8.8	1,664
免除や減額の必要はない **	75.3	61.0	31.3	67.5	12,726
その他 **	0.8	1.5	2.7	1.2	226

※複数回答。項目に「あてはまる」と回答した割合

検定: χ^2 二乗検定 ** p < 0.001, * p < 0.05, 無印 n.s.

※無回答は除く

続いて、奨学金の使途についてであるが、「毎月の食費や住居費などの生活費」に使っていると回答した割合については、暮らし向きの良し悪しによる差は見られていない（表 8-13）。差がみられているのは「授業料などの大学納付金」に使っている割合で、暮らし向きが「良い」と感じている学生が 47.9%であるのに対して、暮らし向きが「悪い」と感じている学生は 62.9%となっており、経済的に不安感が強い学生は、奨学金を授業料に回している割合がそうでない学生に比べて高いという結果となっている。毎

月の決まった額の奨学金から、授業料を負担するとなると、他の生活費が圧迫されるとが考えられ、これまで見てきたようにアルバイトへの依存がさらに高まるという影響が懸念される。

表 8-13 奨学金の使途

奨学金の使途	暮らし向き			全体	N	単位: %
	良い	ふつう	悪い			
毎月の食費や住居費などの生活費	50.2	51.6	50.8	51.0	3,788	
授業料などの大学納付金 **	47.9	52.1	62.9	50.9	3,774	
高額商品の購入や特別な支出	6.1	5.1	4.1	5.5	405	
特に使途を決めていない	7.1	4.9	3.6	3.6	197	
その他 **	0.5	0.5	2.5	0.5	40	

※複数回答。項目に「あてはまる」と回答

検定: χ^2 二乗検定 ** p<001、無印 n.s.

※無回答は除く

4.まとめ 一望まれる支援策

これまでの分析結果をまとめてみると、暮らし向きが「悪い」と感じている経済的な不安感を持った学生は大学生活が充実していない、大学が好きではないと感じている割合が高く、大学へのコミットメントがやや低い傾向があることが確認された。大学生活の特徴として、経済的な側面からは、家庭からの給付が少なく、奨学金と自己自身のアルバイト代からの収入が多いということ、それに関連して、奨学金の使いみちとしては、学費などの大学納付金に充てている割合が高いということが明らかとなった。生活の側面としては、アルバイトをしている割合が高いということ、しかし、勉強時間もしっかりと確保しているということから「時間がない」ことを悩みに思っているということが明らかとなった。

経済的な困難を抱えている学生が、アルバイトに精を出すあまりに勉強時間が少なくなる危険性はこれまでも指摘されてきたことであるが（小林 2008 p.173 など）、今回の調査結果からは、暮らし向きが「悪い」と感じている学生が「勉強もアルバイトも」という生活をするあまり、時間的なゆとりを失っている姿が浮き彫りとなった。この時間的なゆとりのなさが、勉学以外の大学生活、例えばサークル活動や友人との交友に重点をおけない状況を生み出している可能性も考えられる。そうなると、大学生活が充実せず、大学自体への愛着も持ちづらいということになるのではないだろうか。少々飛躍するが、こうした大学へのコミットメントの薄さは、ちょっとしたきっかけで大学から離れてしまう、つまりは中退の危険性を高めてしまうことも考えられる。よく学び、将来に向かって努力もしている学生であるにもかかわらず、暮らし向きの悪さによって、

学費と生活のためのアルバイトを行い、そのために時間的なゆとりを失い、大学生活を充実できなくなることは、やはり問題であると考えられる。

奨学金制度は家庭の経済的な側面を補完し、大学進学と大学生活の安定を支援する役割を果たしている。経済的な不安感を持った学生たちの多くは、奨学金を受給しているわけであるが、そのうちの6割以上は奨学金を学納金などに充てているという現状も確認されており、さらなる経済的な支援を考える必要があるものと思われる。調査結果からは、奨学金に比べると学費の減免制度利用の割合が低い傾向も読み取れる。もともと採用者数が少ないということもあるのだろうが、暮らし向きが「悪い」と感じている経済的に不安感のある学生の7割が必要性を感じていることを考えると、各大学における学費減免制度のさらなる充実と周知が望まれる。

しかし、経済的なゆとりを得るだけで、学習やサークル活動、友人との交友といった大学生活が急に充実するというわけでもないだろう。学生支援においては、経済的支援と学習・生活環境支援は車の両輪のような関係となっているものと考えられる。経済的な支援を充実させることと並行して、学習環境の整備やキャンパスライフの充実を促進するような支援策を講じる必要性がある。

真面目で勉強熱心な大学生たちに時間的にも経済的にもゆとりのある大学生活を保障することで、大学生活をより充実させ、大学への定着を促し、無事に卒業し社会へ巣立っていくことのできる土台を築くことができるのではないだろうか。

＜注＞

- 1 全国大学生活協同組合連合会では1963年から継続して「学生生活調査」を行っている。学生の「暮らし向き」についても継続して聞き続けており、1980年には「大変楽な方」「楽な方」と回答した割合は35.5%であったが、年々上昇し、2012年では50.5%となっている。
- 2 同一大学の別キャンパス、同一大学内の昼間部と夜間部または通信教育部は別々にカウントしている。
- 3 本分析で使用した調査データ（2012年度）の前年度のデータ（2011年度）を用いて大学生活の充実度を規定する要因を分析した結果、「暮らし向き」の良さは有意でプラスの規定力を持っていることが明らかとなっている（浜島・谷田川 2012）。

＜参考文献＞

- ・岩田弘三 2007「『無理をする家計』再考」小林雅之研究代表 2007『諸外国における奨学制度に関する調査研究及び奨学金事業の社会的効果に関する調査研究』東京大学,

pp.335-412.

- ・藤森宏明 2007「奨学金が学生生活に与える影響」小林雅之研究代表 2007『諸外国における奨学制度に関する調査研究及び奨学金事業の社会的効果に関する調査研究』東京大学, pp.335-334.
- ・小林雅之 2008『進学格差－深刻化する教育費負担』ちくま新書.
- ・小林雅之 2009『大学進学の機会－均等化政策の検証』東京大学出版会.
- ・濱嶋幸司・谷田川ルミ 2012「大学生活の充実度の分析」全国大学生活協同組合連合会編 2012『バブル崩壊後の学生の変容と現代学生像』pp.48-66.
- ・本田由紀 2002「大学生活が充実していないのは誰か」『全国大学生活協同組合連合会「学生生活実態調査」の再分析（1991～2000年）』, 東京大学社会科学研究所データアーカイブ（SSJDA）リサーチペーパーシリーズ 23, pp.111-124.

＜付記＞

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「第48回学生生活実態調査、2012」（全国大学生活協同組合連合会）〕の個票データの提供を受けました。